

Power X

# 事業計画及び成長可能性に関する説明資料

---

2025年12月



# Contents

## 01 会社概要

02 事業概要

03 市場環境

04 当社の特徴・強み

05 成長戦略

06 財務ハイライト

07 リスク情報

08 IPOの目的

# 会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.)
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1
	・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階
	・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F
事業内容	大型蓄電池の製造・販売、EVチャージステーションのサービス展開 法人向けの電力供給
連結従業員数	180名（臨時雇用者含む）*1

\*1 2025年9月30日時点



# 取締役、執行役、及び執行役員



取締役兼  
代表執行役社長CEO

伊藤 正裕

2000年に株式会社ヤッパを創業。ZOZOグループへの同社売却後、ZOZOテクノロジーズの代表取締役CEOに就任。2019年に株式会社ZOZOの取締役兼COOに就任し、グループのイノベーションとテクノロジーを牽引。2021年3月に株式会社パワーエックスを設立。



取締役会長

鍵本 忠尚

九州大学病院での医師として勤務、大学発バイオベンチャーの起業を経て、2011年2月に株式会社ヘリオスを設立。2012年より同社代表に就任。



社外取締役

パオロ・セルツティ

元テスラ幹部。2015年Northvolt社を創業し、2025年1月末まで同社のCEOとして事業を牽引。CEO退任後もカナダ法人における会長職を継続。



社外取締役

シーザー・セングプタ

元Google幹部。Googleでは、Chromebook向けOS、Chrome OSのVP兼プロダクトリードを務めた後、Next Billion UsersおよびGoogle PayのVP兼GMを担当、2021年フィンテックベンチャーArta Financeを設立。



社外取締役

マーク・ターセク

ゴールドマン・サックス証券で24年間のマネージングディレクター兼パートナーを経て、2008年に環境系NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバシー」のCEOに就任。2022年Centerview Partnersのシニアアドバイザーに就任。



社外取締役

芹澤 貢

1980年に三井銀行（現在の三井住友銀行）に入行。欧州統括部長就任。2015年より同行の国際業務の責任者として従事。2018年から2020年までSMBCオペレーションサービス株式会社の取締役副社長を務める。



社外取締役

佐久間 達哉

東京、那覇、新潟地方検察庁の検事を務めた後、法務省や東京地方検察庁など複数の政府機関に任命。現在は弁護士としてイオンフィナンシャルサービス等の社外取締役に就任。



執行役コーポレート領域管掌

藤田 利之

デロイトトーマツ及びKPMGで監査、コンサルティング業務に従事。2社の事業会社で取締役CFOとしてグロース市場（旧東証マザーズ）上場へと導く。公認会計士。



執行役  
営業領域管掌

中屋 英美

株式会社キーエンスで25年超コンサルティング営業、マーケティングに従事した後、事業推進部、海外事業強化部を経験。ドイツ法人ではCBD0(Chief Business Development Officer)、シンガポール法人ではDirectorとして責任者を歴任。



執行役  
製品開発・生産領域管掌

池添 通則

株式会社三洋電機に入社し、セル、モジュール機構設計等を担当。その後日産自動車株式会社にHEV/EV用電池のバック設計を担当。その後、EVの中長期技術戦略、EV車両プロジェクト全体統括などを経て、HEV/EV用電池、充電器、DCDCコンバーターの開発部門責任者やバッテリー戦略責任者として電動車開発をリード。



執行役  
EVチャージステーション  
事業領域管掌

森居 紘平

2002年に三井物産株式会社へ入社。同社プロジェクト本部にて電力事業開発、エネルギーサービス事業を手掛けた後、南米での電力事業およびグローバル再生可能エネルギー事業買収の責任者として新規事業開発、グローバルM&A戦略を牽引。



執行役  
電力事業領域管掌

小嶋 祐輔

大手電機メーカーと外資系コンサルティングファームでの経験を経て、2014年より大手新電力にて、主に電力小売事業の責任者を務め事業拡大に貢献。2023年に独立し、エネルギー業界各社等に対する経営支援に従事。



CTO & エンジニアリング・研究開発  
領域執行役員

ディーパック・ラウト

タタ・モーターズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツなどの企業にて、代替動力伝達システム、トランスミッションコントローラー、自動車の電気電子システム、高電圧バッテリーおよび充電システムのモデルベース開発の経験を持つシステム設計エンジニア。



CSO  
技術戦略担当執行役員

五十嵐 広宣

2010年に東京農工大学大学院工学府博士後期課程を修了。財団法人電気安全環境研究所、外資系認証機関の事業本部長を経て、外資系製造業でグローバルマーケティングCTOとして市場・政策動向を踏まえた中長期製品開発戦略を担当。現在は宮崎大学GX研究センター客員教授としてGX研究に従事するほか、JIS・IECの規格作成委員として標準化活動に従事。

# ミッション・ビジョン



## パワーエックスは蓄電型発電所<sup>\*1</sup>を製作する会社です

日本のエネルギー自給率はわずか15.3%<sup>\*2</sup>（2023年時点）と低く、海外への依存が続いています。

政府は再生可能エネルギーを主電源とする方針を掲げており、自給率を高めるには国産エネルギーの拡大と、それを支える蓄電池が欠かせません。

私たちは蓄電池の普及と、電力の安定供給を支える技術を通じて、持続可能な未来の実現を目指しています。

### Vision

**「永遠に、エネルギーに困らない地球」**

### Mission

**「日本のエネルギー自給率の向上を実現する」**

<sup>\*1</sup> 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

<sup>\*2</sup> 出典：「総合エネルギー統計（1990～2023年度確報）時系列表」（経済産業省 資源エネルギー庁）

# PowerX at a Glance

設立年

**2021**

(創業4年)

潜在的な蓄電池市場\*1

最大 約 **10.1兆円**

2040年までの累積の  
推定国内市場規模\*1

**No. 1**

2024年の  
政府補助金採択率 (50%) \*2

製品受注高累計

**624億円**

「正式受注」の累計金額\*3

約 **3.3億円** → 約 **61.6億円**

FY23  
売上高

FY24  
売上高

**30% +**

FY25 Q3累計 粗利益率

\*1 現在から2040年までに増加する再エネ供給に対し必要となる調整力の累計を蓄電池でカバーした場合の市場規模。第7次エネルギー基本計画に基づく2040年のエネルギーミックスの推計値および総発電量推計値に基づき、弊社が独自に推定した蓄電池の市場規模（充電容量ベース）にシステムの単価を3万円/kWhを乗じて試算（19ページ参照）

\*2 政府補助金採択率は、2024年度に実施された経済産業省及び東京都による事業者のBESS導入に対する4種の補助金案件の採択結果に対する弊社調査結果より試算（p22 参照）

\*3 2023年度から2025年12月8日までににおける製品の「正式受注」の累計金額。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指します。

# Contents

01 会社概要

**02 事業概要**

03 市場環境

04 当社の特徴・強み

05 成長戦略

06 財務ハイライト

07 リスク情報

08 IPOの目的

# 事業概要

## ■ BESS事業 (Battery Energy Storage System) 売上構成比83.8% \*1

事業内容： 主に定置用蓄電システム「PowerX Mega Power」と定置用蓄電システム（商業用）「PowerX Cube」の開発、製造、販売、およびメンテナンス

特徴： 製品の設計、製造、ソフトウェア開発、メンテナンスの全てを日本国内で行う / 自社開発のクラウドベースエネルギーマネジメントシステム「Power OS」による遠隔監視と常時保守・保全を提供

## ■ EVCS事業 (Electric Vehicle Charge Station) 売上構成比8.5% \*1

事業内容： 超急速EV充電システム「PowerX Hypercharger」の販売、メンテナンス、および同充電器を利用したEVユーザー向け充電サービス「PowerX Charge Station」を展開

特徴： 超急速充電/高圧変電設備不要 / 再エネ充電可能 / 直感的なUI/UXアプリ

## ■ 電力事業 売上構成比7.7% \*1

事業内容： 蓄電池を活用したオフサイトPPA（電力販売契約）である「X-PPA」をはじめとする電力供給サービスや、蓄電所の開発・運営サービスを展開

特徴： ・「X-PPA」：日中に太陽光で発電された電力を蓄電池に蓄え、電力需要の高まる夕方以降に「夜間太陽光」としてオフィスビルや商業施設等に供給する、新たな法人向け電力販売契約  
・蓄電所開発・運営サービス：新しい蓄電所の企画・開発を行い、当社蓄電池製品を販売するとともに、商業運転開始後には電力小売、電力卸売市場、容量市場、需給調整力市場での取引を通じて収益をあげる運営を受託

\*1 FY25Q3累計ベース

Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.



# PowerXの製品

大型の定置用蓄電システム (Mega Power)を中心に  
サイズや用途が異なる多彩な蓄電システムを製造販売

## PowerX Mega Power 2700A

2.7MWh 20ft / 定置用蓄電システム



## PowerX Mega Power 2500

2.5MWh 10ft / 定置用蓄電システム



(Coming soon)

## PowerX Cube (+PX PCS 100)

358kWh / 定置用蓄電システム (商業用)



## PowerX Hypercharger

超急速EV充電システム



主な設置場所

太陽光併設サイト / 系統連系地点 / 大規模工場・倉庫

商業施設 / 店舗 / 中小規模の施設

自動車ディーラー / 道の駅  
/ 車両拠点 (バス・タクシー)

利用者

電力事業者 / 系統用蓄電所運営事業者 / 工場・倉庫管理者

商業施設オーナー / エネルギー管理者

EVユーザー / 事業者

主な目的

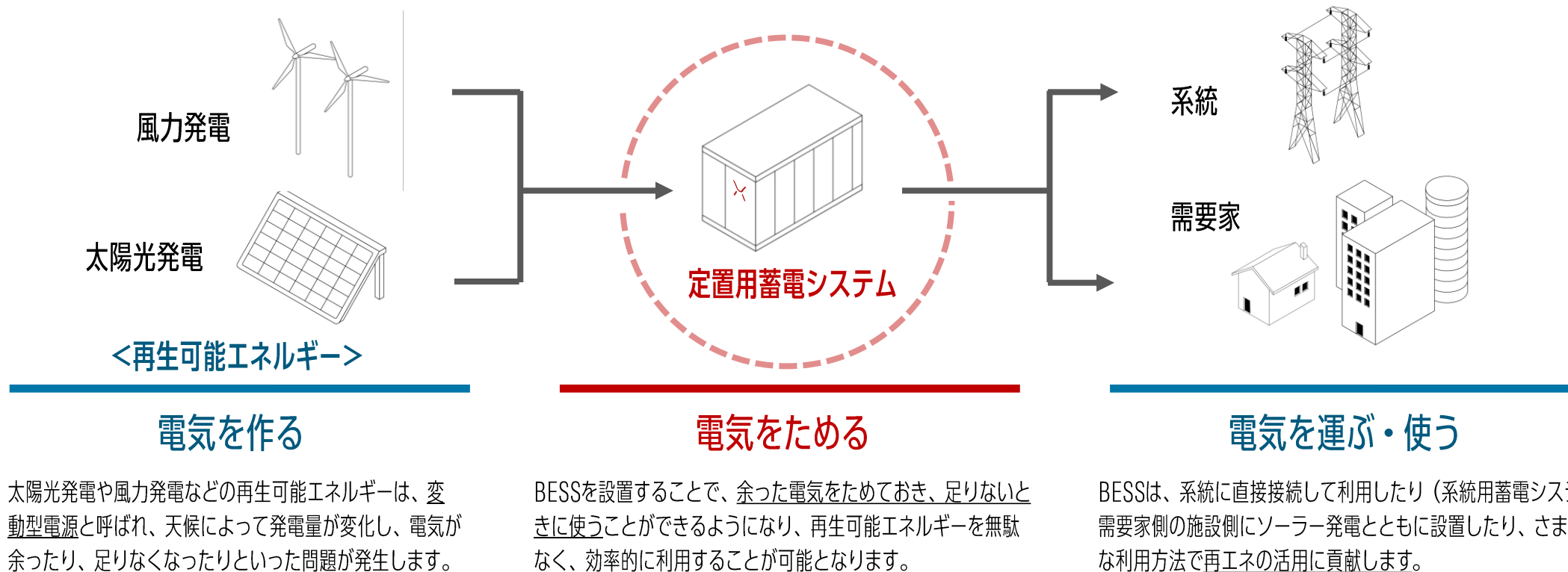
系統電力の調整、電力市場での取引、再エネ平準化、  
ピークカット、BCP対応

再エネ導入拡大、電力コスト削減、  
非常用電源

商用EV充電、  
公共充電インフラ強化

# 定置用蓄電システムの仕組み

- 定置用蓄電システム(BESS)は、今後日本の主力電源となっていく<sup>\*1</sup>再エネを最大限活用するためにますます重要な役割を担う電力インフラ設備
- 大型の蓄電池と充放電の制御システムで構成され、出力が変動する再生可能エネルギーをためておき、電気が足りないときに系統や需要家に供給し、需給バランスの調整が可能

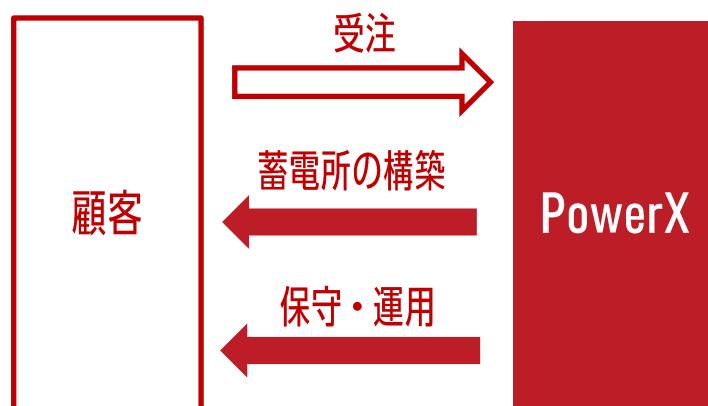


<sup>\*1</sup> 政府が2025年2月18日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画において、2040年度には総発電量のうち再エネの割合を4〜5割程度とし、最大の電源とするとの指針が示された。

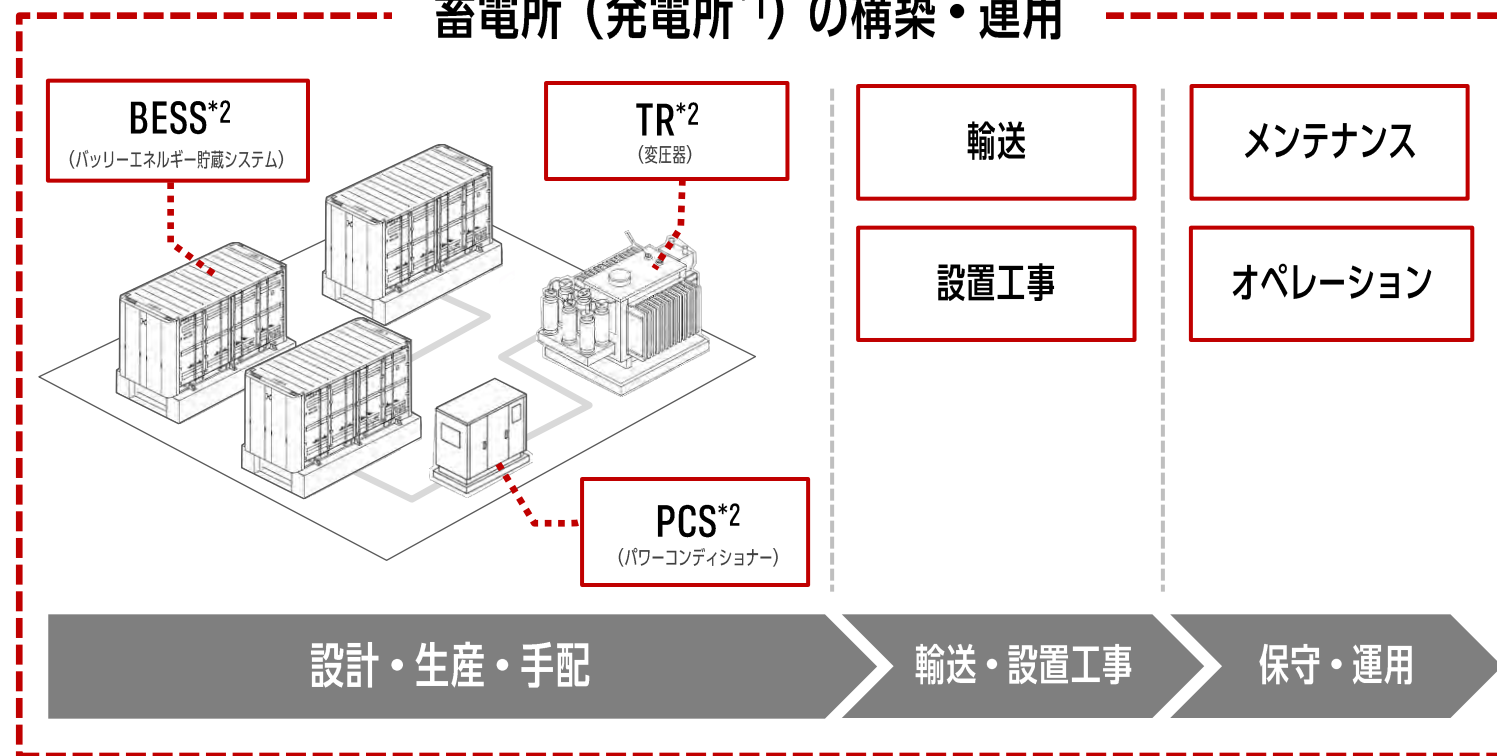
# 蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供

## 蓄電所（発電所\*1）の構築・運用



蓄電型発電所の構築から  
保守・運用まで一括提供

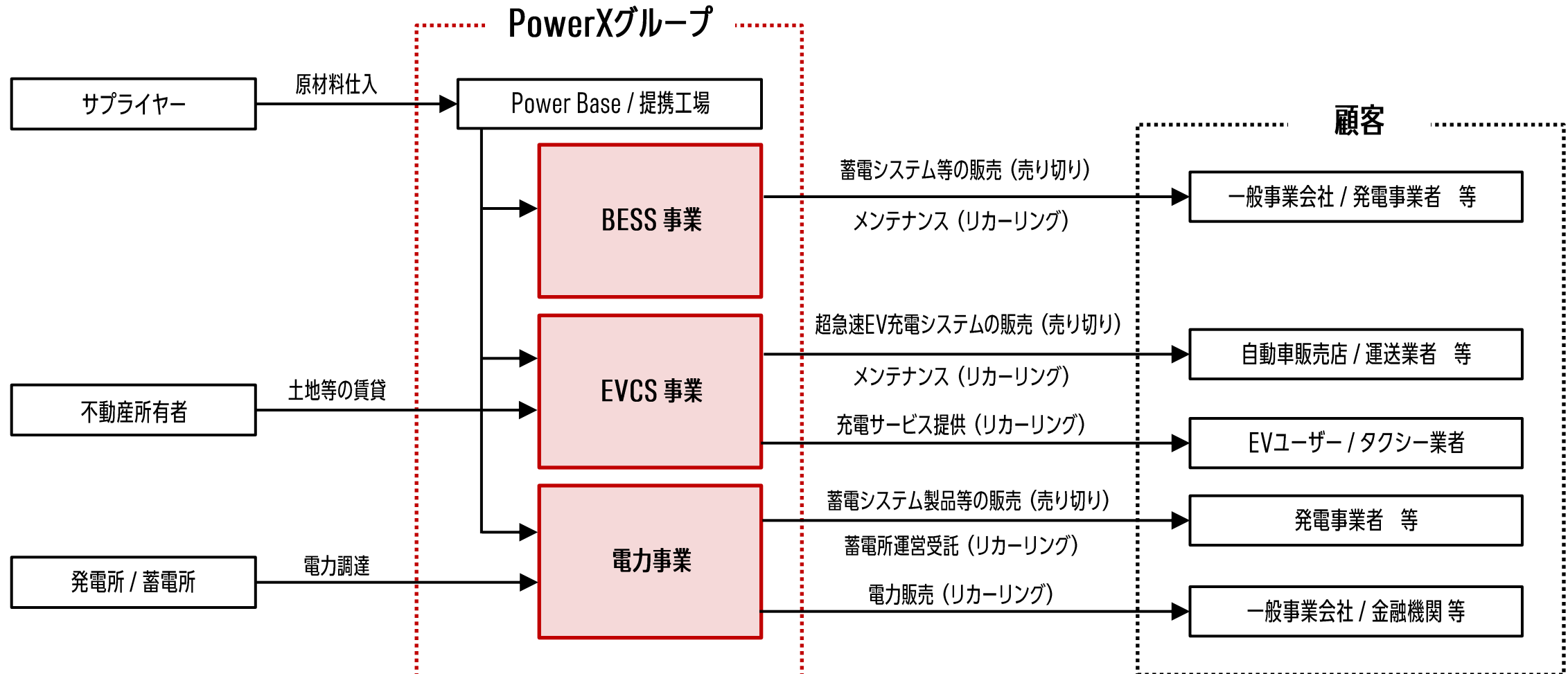


\*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

\*2 BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

# ビジネスモデル (事業系統図)

蓄電池システムの売り切りモデルを中心に、リカーリングモデルも提供



# Contents

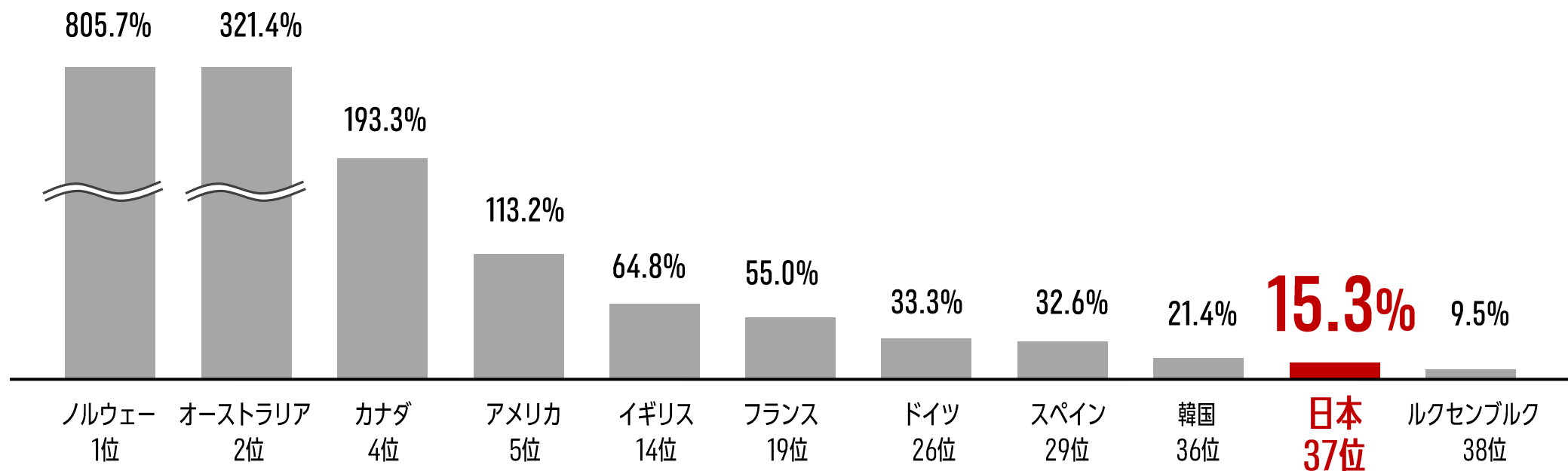
- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境**
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報
- 08 IPOの目的

# OECD最下位水準に位置する 日本のエネルギー自給率

国産エネルギー\*の普及は  
エネルギー自給率向上に大きく貢献

2023年時点の日本のエネルギー自給率はわずか**15.3% (OECD中37位)**にとどまり、先進諸国と比較しエネルギー資源の対外依存が極めて高い状態が継続

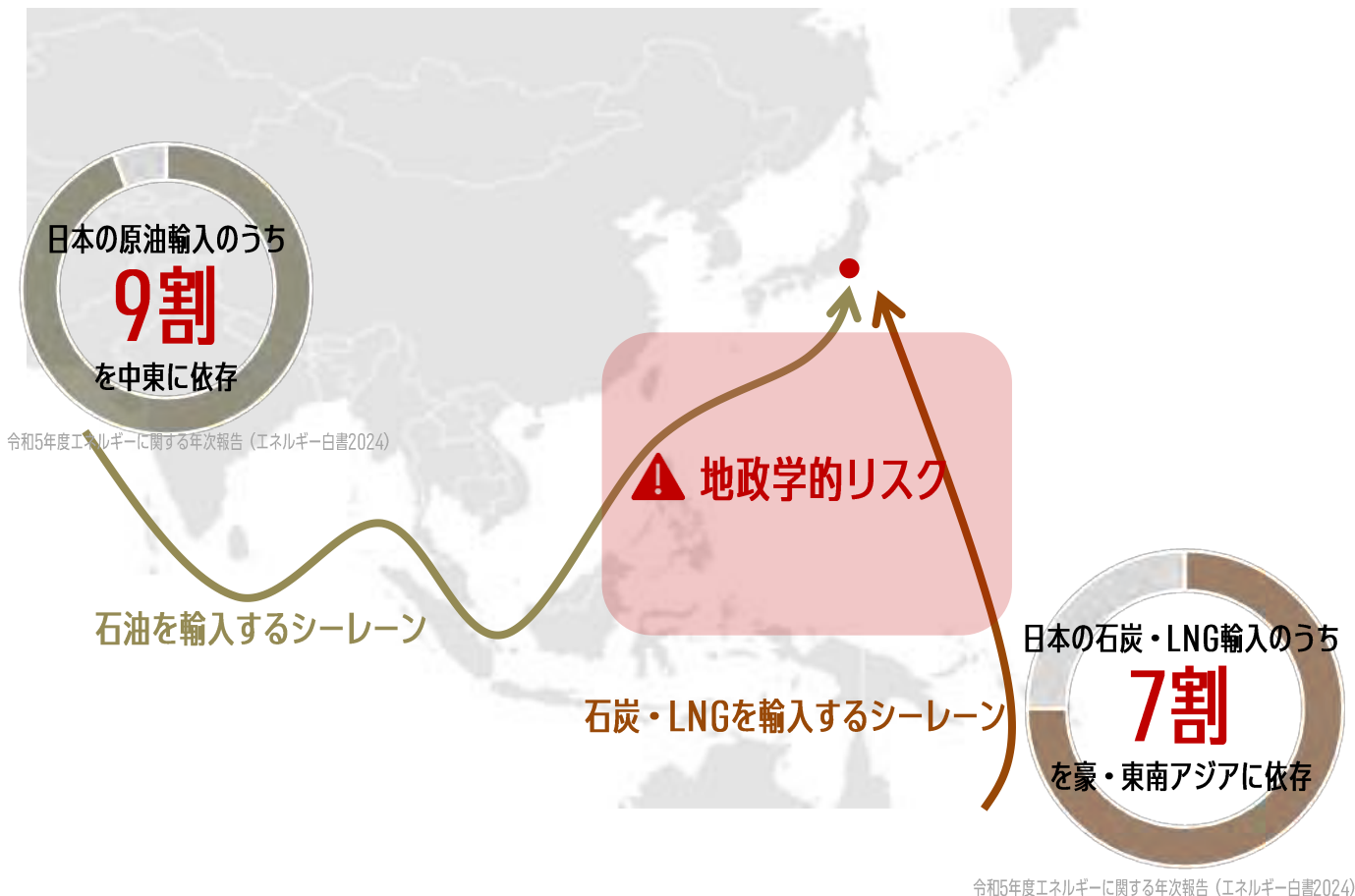
## OECD主要国のエネルギー自給率(2023)



出所：国際エネルギー機関(2025年10月)「World Energy Balances Highlights」より作成。エネルギー自給率は、当該国の国内エネルギー生産量(PJ)÷国内総エネルギー供給量(PJ)で算出。日本のエネルギー自給率のみ、「総合エネルギー統計(1990～2023年度確報)時系列表」(経済産業省資源エネルギー庁)から引用。なお、国際エネルギー機関と経済産業省のエネルギー自給率算出手法には若干の差異があることに留意。

\* 国産エネルギーとは日本国内で長期的に資源の確保ができ、それを使った発電によって得ることができる電力を指しています。日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っています。特に、火力発電向けの化石燃料(石油・天然ガス・石炭)と原子力発電向けのウランはほぼ100%を海外に依存しており、エネルギーの安定供給にはリスクが伴います。従って、日本における国産エネルギーとは、「再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス(持続可能な原料を用いたバイオマス))」を指します。

# エネルギー安全保障のリスクと隣り合わせの輸入エネルギー供給網



- 日本は石油の供給源の9割を中東に依存しており、その供給はインド洋を経由した海上輸送に頼っている
- また石炭・LNGの7割を豪・東南アジアから輸入しており、南北のシーレーンをルートとした海上輸送に頼っている
- そのため、南沙諸島や台湾の周辺海域において緊張感が高まると、エネルギーの安定的な確保に大きな支障が生じるリスクがある

エネルギー安全保障上、原料を国内で確保できる国産エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上が急務であると考え

# エネルギー基本計画に基づく指針

## 再生可能エネルギーが主力電源化

政府が2025年2月18日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、**2040年度には総発電量のうち再エネの割合を4～5割程度とし、最大の電源とするとの指針が示された。**この再エネの主電源化により、**蓄電池需要の増大が見込まれること**、合わせて蓄電池を含む電源全般における**サイバーセキュリティ強化が必要となること**などが示されている

### エネルギー基本計画と蓄電池に関する重要論点<sup>\*1</sup>

#### ① 再エネの主力電源化と蓄電池の必要性

第7次エネルギー基本計画は再生可能エネルギーの変動性を管理する主要な手段としての蓄電池の導入、防災・レジリエンス、FIP 電源<sup>\*2</sup>に係る蓄電池の活用への支援を強化

#### ② 継続した蓄電池の導入支援

導入支援においては価格競争に陥らず、事業規律の促進を目的とした条件の設定と安全性や持続可能性が確保された電池の導入を優先する受給者の採算性に焦点<sup>\*3</sup>

#### ③ (蓄電池を含む) 電源全般のサイバーセキュリティ強化

電力システムにおけるサイバーセキュリティ確保に万全を期することをあらためて明記

#### ④ グローバルサプライチェーンと国際的な競争力の構築

グローバルに広がるサプライチェーンの構築と国内サプライチェーンの強化を推進することにより、事業の安定性や収益性向上につなげる

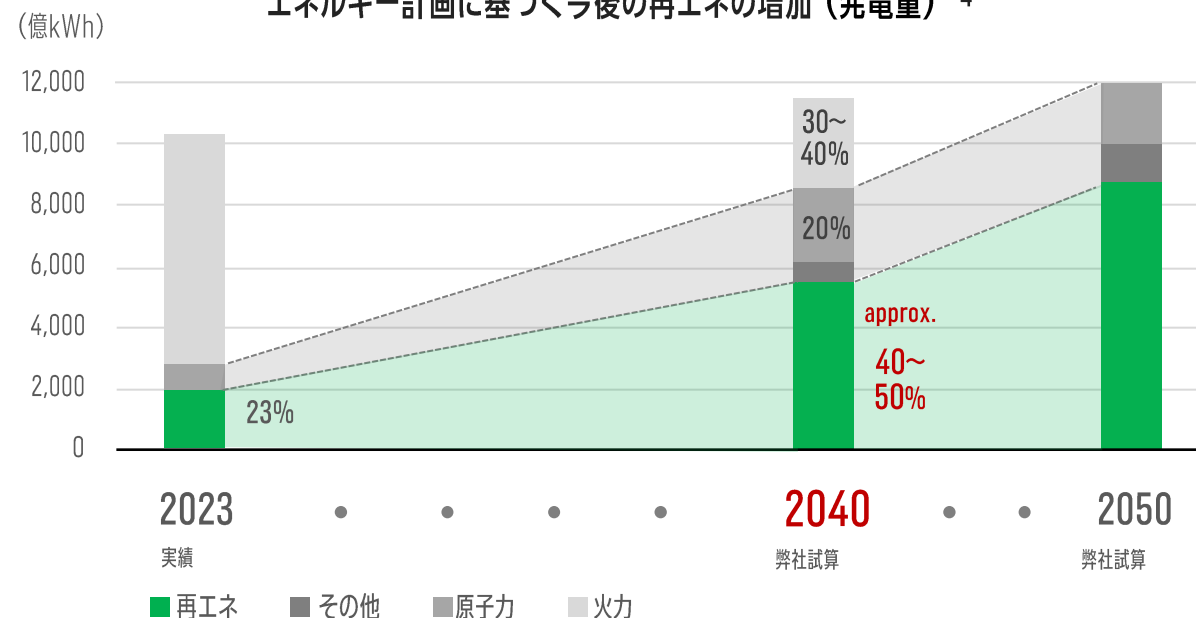
<sup>\*1</sup> 出所:資源エネルギー庁「エネルギー基本計画 2025年2月」より作成

<sup>\*2</sup> FIP制度 (Feed-in Premium制度) に基づく電源。再生可能エネルギー発電事業者は、市場での売電価格の上に「プレミアム補助金」を受け取ることで、FIT制度の固定価格に代わる収益性を確保しつつ、市場価格への連動と電力需給への貢献を促される仕組み

<sup>\*3</sup> 具体的には、蓄電池を支援対象とする際に、どのような事業スキームや技術仕様で導入すべきかの「要件定義」を行う(例:設置方法、設置主体の資格基準、性能保証、管理体制、事故時対応などのルール整備)、技術的かつ運用上の安全基準を満たす蓄電池(過熱防止、防火対策、耐久性など)を選定する、長期運用に向けリサイクルや材料調達の実現性、メンテナンス体制の整備などの持続可能性要件も含むなどを重視する受給者の採算を考慮し、重点的に支援する。

<sup>\*4</sup> 以下を除き、数値情報は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む政府機関の刊行物から引用。2040年の各電源の割合は、第7次エネルギー基本計画において記載されている電源構成に係る日本政府の推定値を記載。2040年の再生可能エネルギー量は、日本政府が推定する2040年の総発電量に上記の割合を乗じて算出した再生可能エネルギー総量の当社の推定値を記載。2050年の再生可能エネルギーの構成は日本政府の総発電量の予測及び洋上風力発電に関する政府目標に基づいて、CO2回収(CCS)前提の火力発電による発電量が、再生可能エネルギーによる発電に置き換わるという当社の仮説に基づく調整を加えて算出。当該調整により、日本政府による推定値と比較して、再生可能エネルギーによる総発電量が10%～20%増加する計算。これらの数値より、2021年から政府の2040年推計値までの成長率を適用することで、洋上風力発電以外の電源における2040年から2050年までの再生可能エネルギー総量の成長を推定。2050年の再生可能エネルギーの絶対量は、当該割合を日本政府の推定する2050年総発電量に適用し算出。参考データ: Appendix (P51) 参照

### エネルギー計画に基づく今後の再エネの増加(発電量)<sup>\*4</sup>

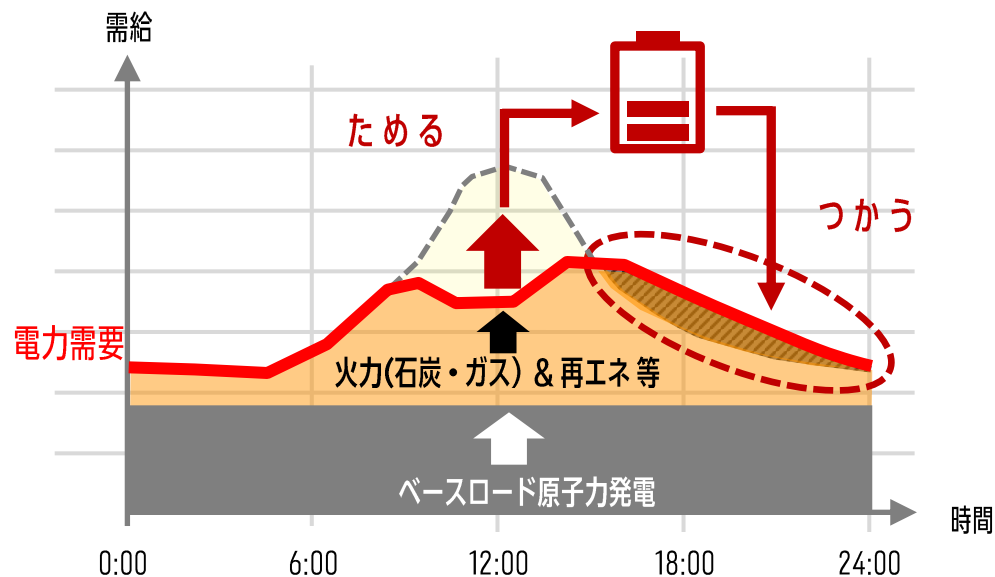




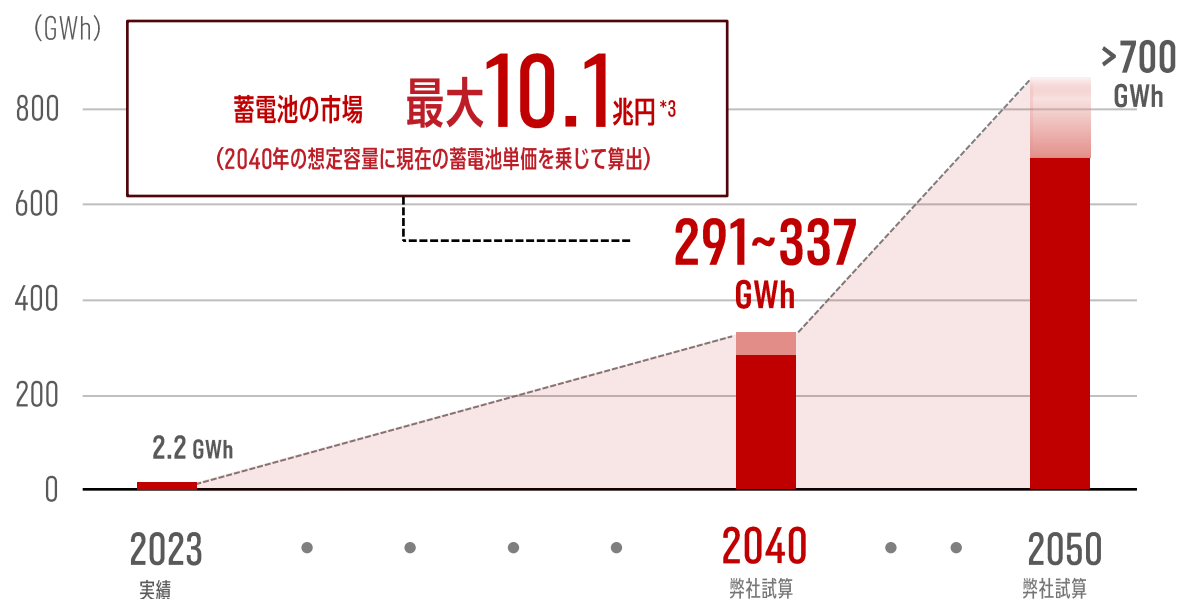
# 日本のBESS市場は今後15年で300GWhに到達する見込み

- 再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電力安定化に不可欠な調整力に対する需要は増加
- 今後、原子力やガス火力の出力が増加したとしても、過剰供給による「充電」ニーズ、瞬時の「放電」ニーズに応えるための調整力需要は依然必須
- 弊社試算においては2040年に最大337GWhの蓄電容量が必要に\*2

電源構成に依存しない電池の必要性\*1



再エネ増加に伴う調整力（＝蓄電所）容量の試算\*2



\*1 弊社作成の概念図

\*2 本文中のすべての数値は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む、様々な公表資料に基づき試算。2040年の数値は第7次エネルギー基本計画に基づく日本政府のエネルギーミックス予測値及び2040年の総発電量の日本政府の予測値を使用して推定。2050年の数値は、日本政府の総発電量の予測と、電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針(広域連系系統のマスタープラン) (案)」に示された洋上風力発電目標に基づいて推定されており、その他の再生可能エネルギー発電量の数値については、独自の仮定を適用。特に2050年の数値を計算する際には、2021年の再生可能エネルギー量と2040年の日本政府の目標を比較して算出した成長率を適用。2050年の再エネ以外の電源について、原発発電については現在建設済み・建設中の原発を超えた発電能力の増加は想定していないことを前提としており、水素・アンモニア発電の比率については政府想定10%を前提としている。棒グラフの陰影部分は老朽化した揚水式水力発電が耐用年数を迎えた時点ですべて電力需要の調整機能を持つBESSに置き換えると推定した場合に必要な蓄電容量を示しているが、様々な要因により想定通りに代替が進まない可能性あり

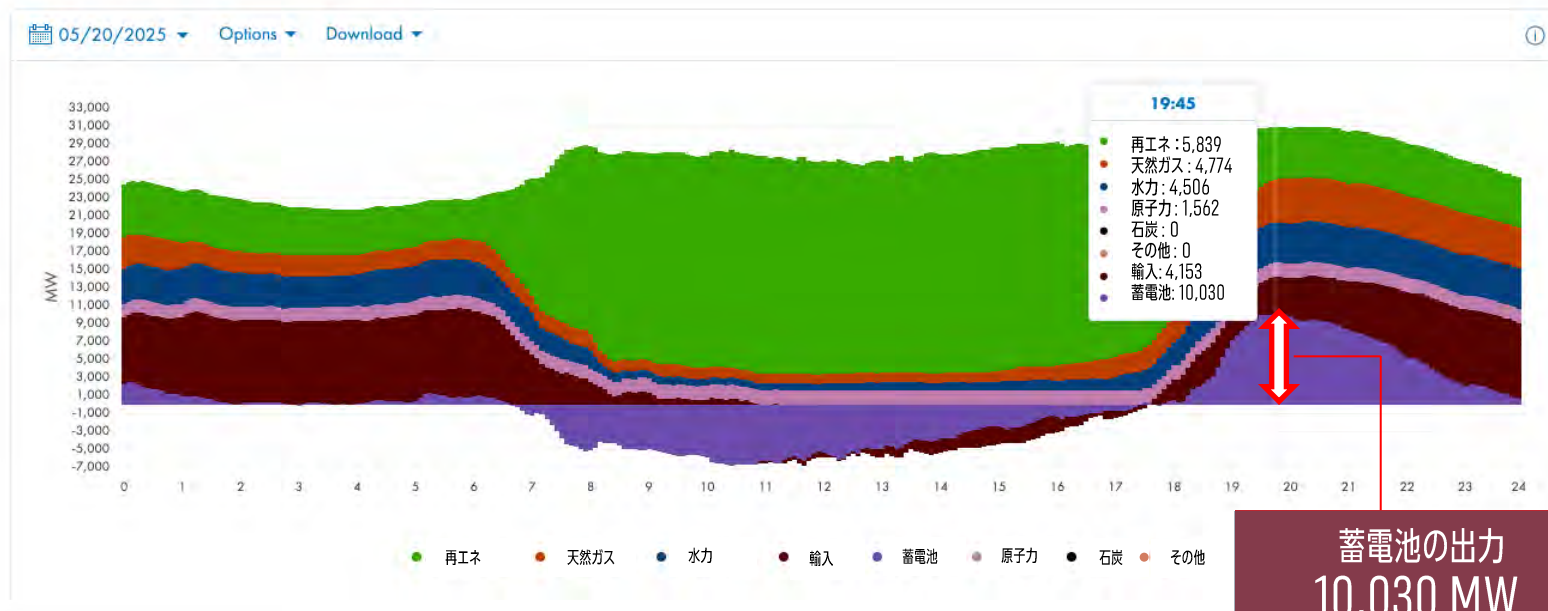
\*3 2040年までの価格変動が生じないと仮定し、蓄電池システムの単価を30,000円/kWhとして算出

# 日本の安全保障問題と密接に関係するBESS市場

海外ではすでに蓄電池が主力電源になる一定の時間が存在する。

その出力は原子力発電所数基分に相当するため、安全保障上の観点においてもBESSのセキュリティ強化の重要性が急務となっている

米・カルフォルニア州において、再エネの発電量が減少する19時ごろには、州の電力需要の約3割を蓄電池が供給\*1



日本の国家安全保障  
にはBESSの  
堅牢な国内制御がカギとなる

蓄電池の出力  
10,030 MW  
原子力発電所10基分相当\*2

\*1 2025年5月20日 カリフォルニア州電源構成 (CAISO)

\*2 日本に現在設置されている原子力発電所の平均出力 (2025年時点で1,003 MW) に基づいて算出 (出所: 日本原子力安全機構)

# 火力発電所、原子力発電所への系統用蓄電システムの導入可能性

米・カリフォルニア州「モス・ランディング・エネルギー貯蔵施設」の例

2023年時点で、総容量 **750MW/3000MWh**の蓄電所を  
廃止されたガス火力発電所に、既存の系統連系設備を活用し、併設<sup>\*1</sup>



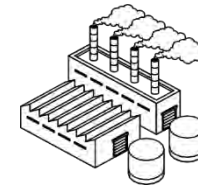
出所：ENRWEST (<https://www.enr.com/articles/59401-best-project-energy-industrial-moss-landing-phase-iii>)

<sup>\*1</sup> Energy Storage News. "Moss Landing: World's biggest battery storage project is now 3GWh capacity" (<https://www.energy-storage.news/moss-landing-worlds-biggest-battery-storage-project-is-now-3gwh-capacity/>)

<sup>\*2</sup> Japan Electric Power Exchange (<https://hjks.jepx.or.jp/hjks/top>) 286は稼働終了ユニットも含む。

<sup>\*3</sup> 一般社団法人 原子力安全推進協会 (<https://www.genanshin.jp/db/fm/plantstatusN.php?x=d>) 33は運転停止中も含む

国内ガス火力発電所ユニット数<sup>\*2</sup>



286 (230)  
運転中

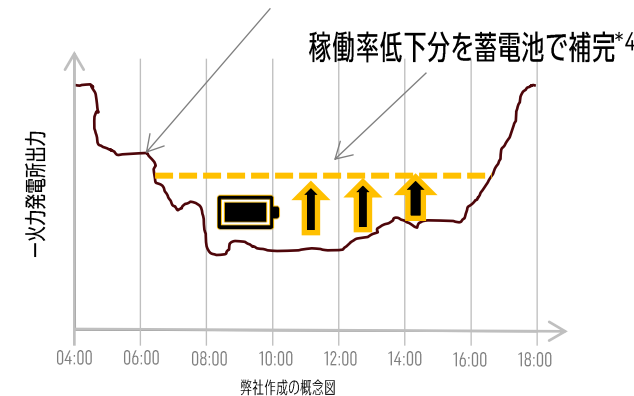
国内原子力発電所数<sup>\*3</sup>



33 (11)  
運転中

導入イメージ

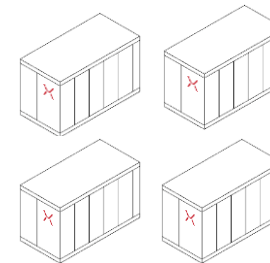
出力制御：火力の発電所の抑制・停止により対応



跡地・再稼働待ち発電所構内に大型蓄電所の導入<sup>\*5</sup>



写真：東京新聞 ([https://www.tokyo-np.co.jp/article\\_photo/list?article\\_id=344827&pid=1547046](https://www.tokyo-np.co.jp/article_photo/list?article_id=344827&pid=1547046))



蓄電システム導入市場規模

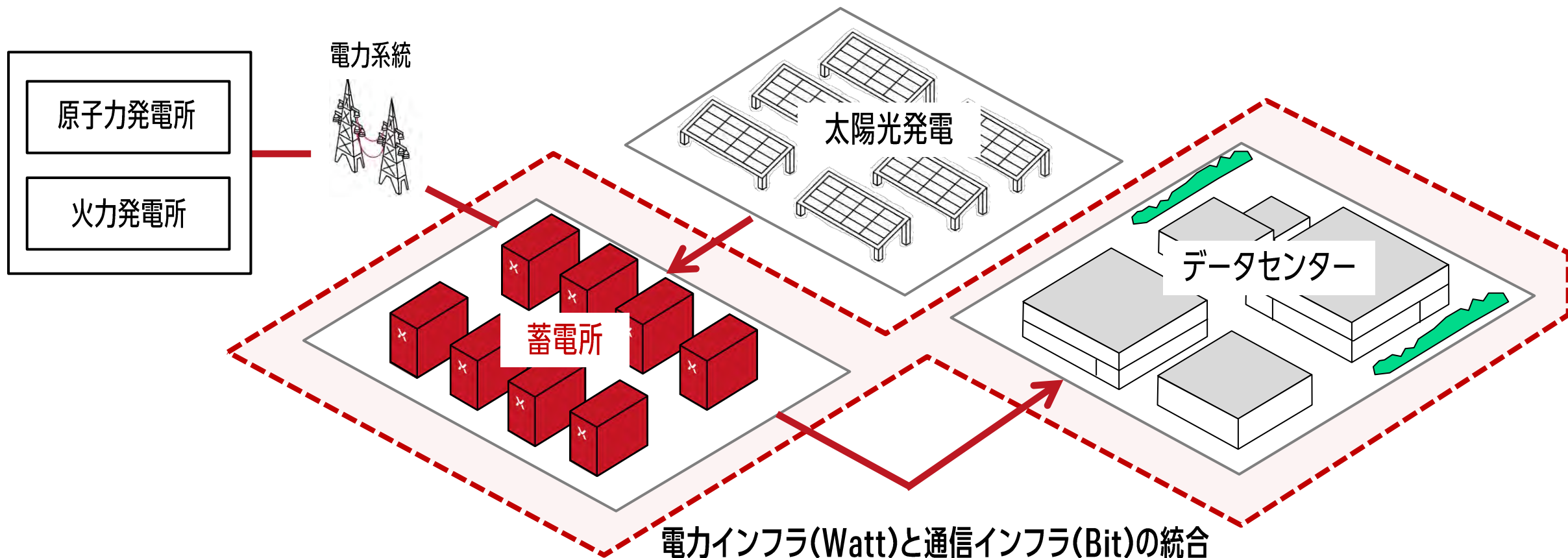


<sup>\*4</sup> 出力制御、周波数調整を火力発電が担うことによる短時間の出力変動分を蓄電池が吸収することによって火力発電の出力の安定化、平準化に寄与。結果として、出力変動によって生じている発電所の稼働率低下分の一部を蓄電池が補完すること。

<sup>\*5</sup> 導入イメージであり、実際に蓄電所が導入される予定ではないことに留意。

# 蓄電システムによるWATT → BITの実現の可能性

- 蓄電所をデータセンターと併設することで、電力インフラ（Watt）と通信インフラ（Bit）の統合を実現
- AIや機械学習の拡大によってデータセンターの電力需要がますます増加していく中、より柔軟で安定した電力の調整と供給を実現



# Contents

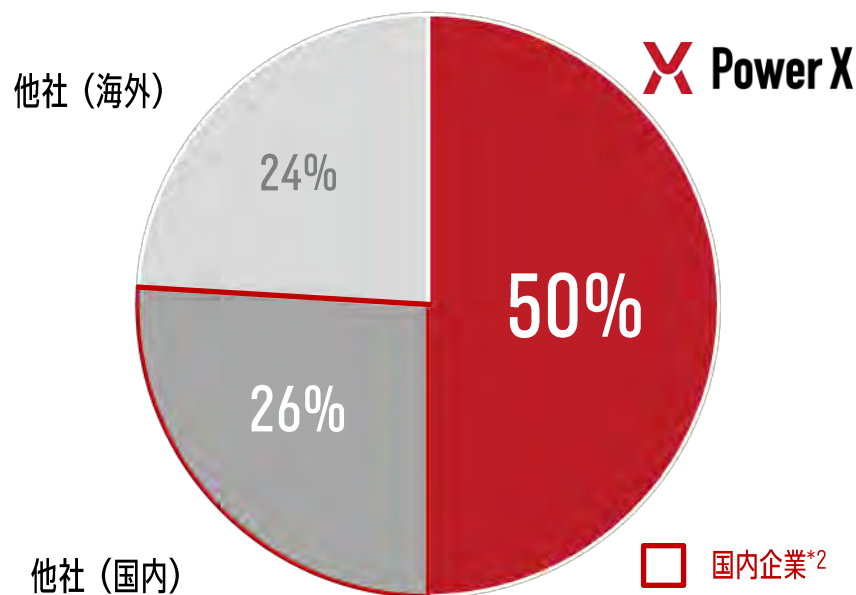
- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み**
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報
- 08 IPOの目的



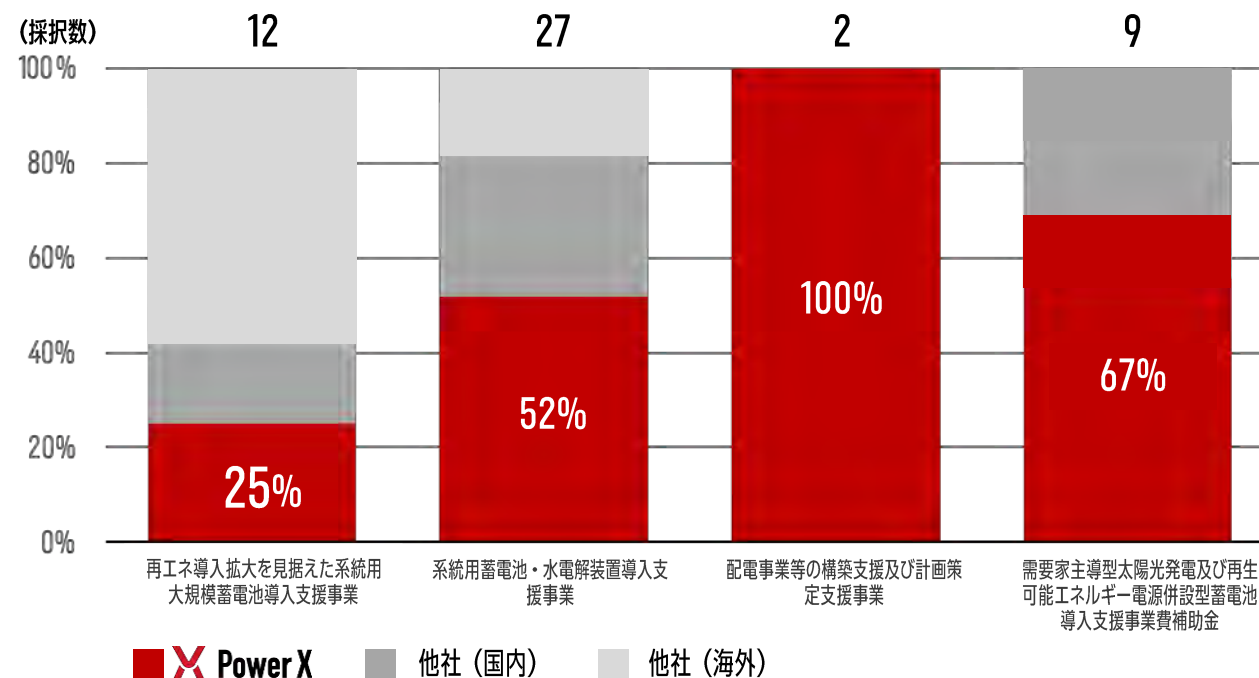
# BESSの主要な補助金採択率

- 数多くの主要セル製造企業/インテグレーターがBESS事業を展開しているが、国内勢は実質弊社含め2社のみの状況\*1
- 2024年度におけるBESS向け補助金採択案件のうち**弊社が最も高い採択率（50%）を獲得**

2024年度トップの補助金採択率\*1 2025年12月8日時点



圧倒的な補助金採択率\*1 2025年12月8日時点



\*1 補助金採択率は当社が2024年度に経済産業省および東京都によって提供された蓄電池に対する4種の補助金に關与した受給者およびと当局の關係者に対しインタビューを実施し集計。国内企業が2社のみである理由は、現在系統用の大型蓄電システムを提供する国内企業が少ないためであり、当社が最も高い採択率となっている理由は、当社が蓄電システムの構築に必要なハードウェアやソフトウェアをトータルで提供できている点（P25参照）や、国内で設計、組み立てを行い、自社開発ソフトウェアによるセキュリティ、365日24時間の完全現地サポート体制など、を実現している点（P26参照）にあると想定。

\*2 2024年度に採用された系統用蓄電池に対する日本政府および東京都の補助金事業において、採用率が4%である国内企業1社に関しては、当社を含むグラフ内の企業の製品とは異なる用途のバッテリー（レドックスフロー電池）を販売しているためグラフより除外

# 関連補助金の実績

補助金	管轄機関	補助金額（予算）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度*5
再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業*1		130億	170億	30億	400億	400億
需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金*2		2022年度より4年間 255億円（2025年度*5は100億円）				
再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業*3		2023年度 4億円	2024年度 12億円	2025年度*5 11億円		
再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業*4		2023年度 48億円	2024年度 130億円	2025年度*5 130億円		

\*1 2021年度 ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2021/hosei/pdf/hosei\\_yosan\\_gaiyo.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_gaiyo.pdf)) 2022年度 ([https://sii.or.jp/chikudenchi04r/uploads/R4r\\_k\\_ess\\_koubouyouryou.pdf](https://sii.or.jp/chikudenchi04r/uploads/R4r_k_ess_koubouyouryou.pdf)) 2023年 ([https://sii.or.jp/chikudenchi05/uploads/R5kess\\_d\\_koubouyouryou\\_0809.pdf](https://sii.or.jp/chikudenchi05/uploads/R5kess_d_koubouyouryou_0809.pdf)) 2024年度 (GX経済移行債を含む) ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pr/pdf/pr\\_gx.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_gx.pdf)) 2025年度 (GX経済移行債を含む) ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2025/pr/pdf/pr\\_gx.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_gx.pdf))

\*2 2022年度補正予算 ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2022/hosei/pdf/pr\\_hosei\\_221202.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf)) 2025年度予算 ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2025/pr/pdf/pr\\_energy.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_energy.pdf))

\*3 2023年度 ([https://sii.or.jp/chikudenchi05/uploads/R5kess\\_d\\_koubouyouryou\\_0809.pdf](https://sii.or.jp/chikudenchi05/uploads/R5kess_d_koubouyouryou_0809.pdf)) 2024年度 ([https://sii.or.jp/chiikidokuritsukeito06/uploads/R6haiden\\_d\\_koubouyouryou.pdf](https://sii.or.jp/chiikidokuritsukeito06/uploads/R6haiden_d_koubouyouryou.pdf)) 2025年度 ([https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2025/pr/pdf/pr\\_energy.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_energy.pdf))

\*4 2023年度 (<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/5shuyouzigyyou>) 2024年度 (<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/6shuyouzigyyou>) 2025年度 ([https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131\\_reiwa7nendo\\_tokyotoyosanangaiyou/7shuyouzigyyou.pdf](https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/20250131_reiwa7nendo_tokyotoyosanangaiyou/7shuyouzigyyou.pdf))

\*5 2025年度の数値は現時点（2025年3月31日に成立）の予算を含む

# 競合他社の概要

日本国内のBESSサプライヤー中、インフラにおいて重要なセキュリティ要件であるJC-Star含め、PowerXのみが蓄電型発電所に必要なすべてを提供可能

日本国内の競合BESSサプライヤーの製品/サービスラインナップ<sup>\*1\*2</sup> (2025/10/22時点)

企業	ESS (エネルギー貯蔵システム)	PCS (パワーコンディショナー)	TR (変圧器)	PMS (パワー管理システム)	EMS (エネルギー管理システム)	AC/RA (アグリゲーション・コーディネーター)	NEW JC-Star (日本セキュリティ標準)
<b>X Power X</b>	○	○	○	○	○	○	○
国内企業A社	○	○	○	○	○	X	○
海外企業B社	○	○	X	○	X	X	○
海外企業C社	○	X	X	X	X	X	○
海外企業D社	○	X	X	○	X	X	X
海外企業E社	○	X	X	○	X	X	X
海外企業F社	○	○	○	○	X	X	X
海外企業G社	○	X	X	X	X	X	X

<sup>\*1</sup> 各社公表資料または事業者のBESS導入に対する補助金交付施策に関する関係者への調査を含んだ弊社独自の調査に基づく

<sup>\*2</sup> 表では各企業が自社製品の一部として、以下の各コンポーネントを提供可能な場合に「○」の記号を使用している。「X」は、コンポーネントが当該企業から直接提供されていないことを示している。EMSおよびAC/RAについては、日本国内の電力市場特有の機能（電力取引や需要応答など）をサポートするソリューションがある場合にのみ「○」が付けられる

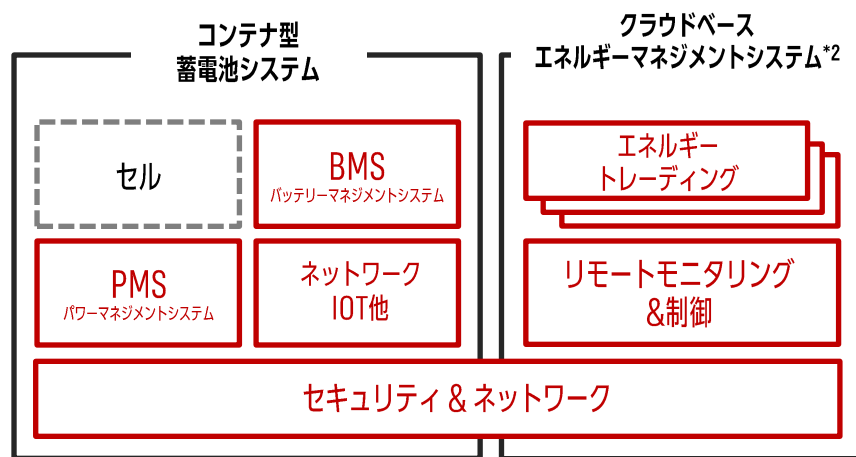
・ESS（エネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする、・PMS（パワー管理システム）：電力の使用状況を監視・制御し電力の最適な運用を可能にする、EMS（エネルギー管理システム）：電力の需給バランスを最適化し、電力取引・運用を管理する、AC/RA（アグリゲーション・コーディネーター）：複数のシステムを束ね、電力市場との接続・取引を実施。現場の電力リソースを管理・制御し運用を最適化させる、JC-Star：日本発のIoT製品向けセキュリティラベリング制度で、経済産業省の方針に基づきIPAが運用。2025年3月25日より運用が開始され、現在は★1の申請受付が開始されている。





# Made in Japan 宣言

セルを作らず、垂直統合型の自社開発ソフトウェアが強み

## バッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS) \*1



 セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組入れられラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

 弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける



\*私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、  
組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫して組立

自社開発ソフトウェアによるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、国内の電力安定供給を支える

365日24時間の  
完全現地サポート体制

日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供

\*1 BESS(Battery Energy Storage System、バッテリーエネルギー貯蔵システム)の詳細はAppendix (P50) 参照。

\*2クラウドベースエネルギーマネジメントシステム(クラウドベースEMS)：系統用蓄電池システムや再エネ設備をクラウド上で遠隔監視・制御し、最適な充放電計画の実行や、電力市場での取引などの運用を行うためのシステム

# 生産設備・事業拠点一覧

岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造  
2029年までに生産キャパシティを年間最大約6.8GWh<sup>\*1</sup>に拡大



## Power Base (本社工場)

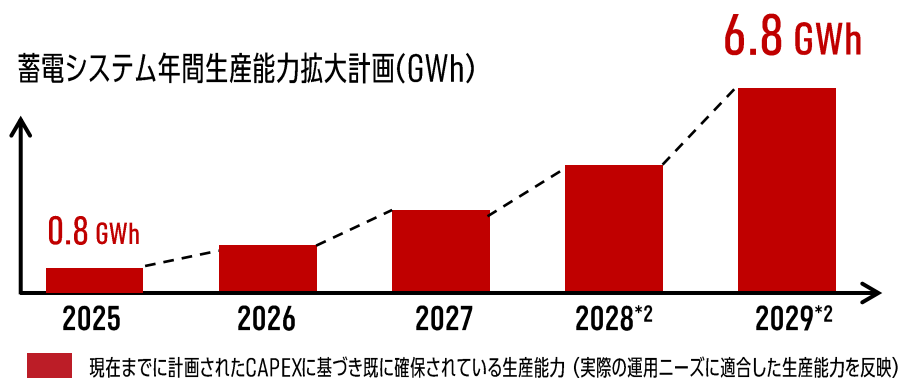


〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1

## 岡山第2工場



三井E&S 玉野事業所（岡山県玉野市）敷地内



## 東京オフィス



〒107-6243 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階

## POWER LAB (研究開発拠点)

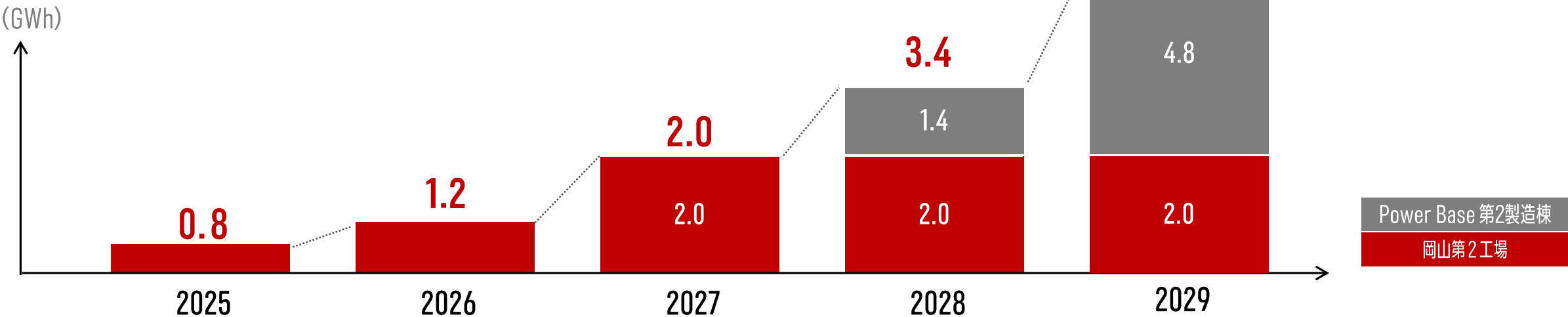


〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

<sup>\*1</sup> 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、岡山第2工場（2026年拡張予定）及びPower Base（2027年拡張予定）双方の拡張計画に基づいている。拡張に向けた設計は既に開始しており、敷地も確保済み。また、GWhの値は、FY2025、2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。  
<sup>\*2</sup> FY2028およびFY2029については、岡山第2工場拡張2直、Power Base拡張（第2製造棟）2直で稼働する計画のもとでの生産台数で算出。

# 生産キャパシティ\*1と設備投資

## 製造キャパシティ (2025-2029)



Mega Power 2700A/Mega Power 2500	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028*4	FY2029*4
生産キャパシティ (GWh)	0.8*2	1.2*2	2.0*3	3.4*3	6.8*3
岡山第2工場	0.8*2	1.2*2	2.0*3	2.0*3	2.0*3
岡山第2工場拡張					
Power Base 第2製造棟	-	-	-	2028年稼働開始 1.4*3	4.8*3
設備投資計画*5 (億円)	6	36	41	9	-

\*1ここで言及されている生産能力は、すでに確保された敷地における実際の運用ニーズに基づいた生産能力。これらの数値は、岡山第2工場（2026年拡張予定）及びPower Base（2027年拡張予定）双方の拡張計画に基づいている。運用期間中に拡張が行われた場合は、その拡張計画に準じて生産能力も拡大される。したがって、記載されている生産能力は最大生産能力でないことに留意。将来の数値はさまざまなリスクや不確実性の影響を受ける可能性があり、実際の結果は大きく異なる場合がある

\*2 GWhの値は、FY2025,2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

\*3 GWhの値は、FY2027以降については製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

\*4 FY2028およびFY2029については、岡山第2工場拡張2直、Power Base拡張（第2製造棟）2直で稼働する計画のもとでの生産台数で算出。

\*5 現時点での計画値であり、工場の運営状況や受注状況、生産見通し、設備の拡張や新設、運用時点での資材費や外注費の価格水準などの要因により、実際の金額とは大きく異なる可能性がある

# 定置用蓄電システム採用実績

定置用蓄電システム採用実績 (2025年12月5日時点)

## 117拠点突破

(EV充電設備は全て除く)

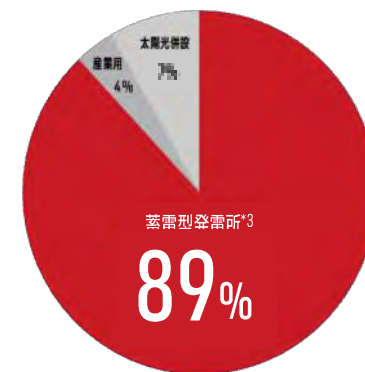
## 容量154万kWh以上

(約14万世帯以上の1日分の電気\*1)



● 一採用拠点

定置用蓄電システム用途\*2



89%が  
蓄電型発電所\*3

7%が太陽光併設、  
4%が産業用

(2025年12月5日時点)

\*1 154万kWhを約11kWhで除して算出。11kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

\*2 容量ベースで算出。特別高圧蓄電所: 931.6MWh、高圧蓄電所: 441.5MWh、特別高圧太陽光併設: 49.4MWh、高圧太陽光併設: 66.2MWh、産業用: 54.5MWh

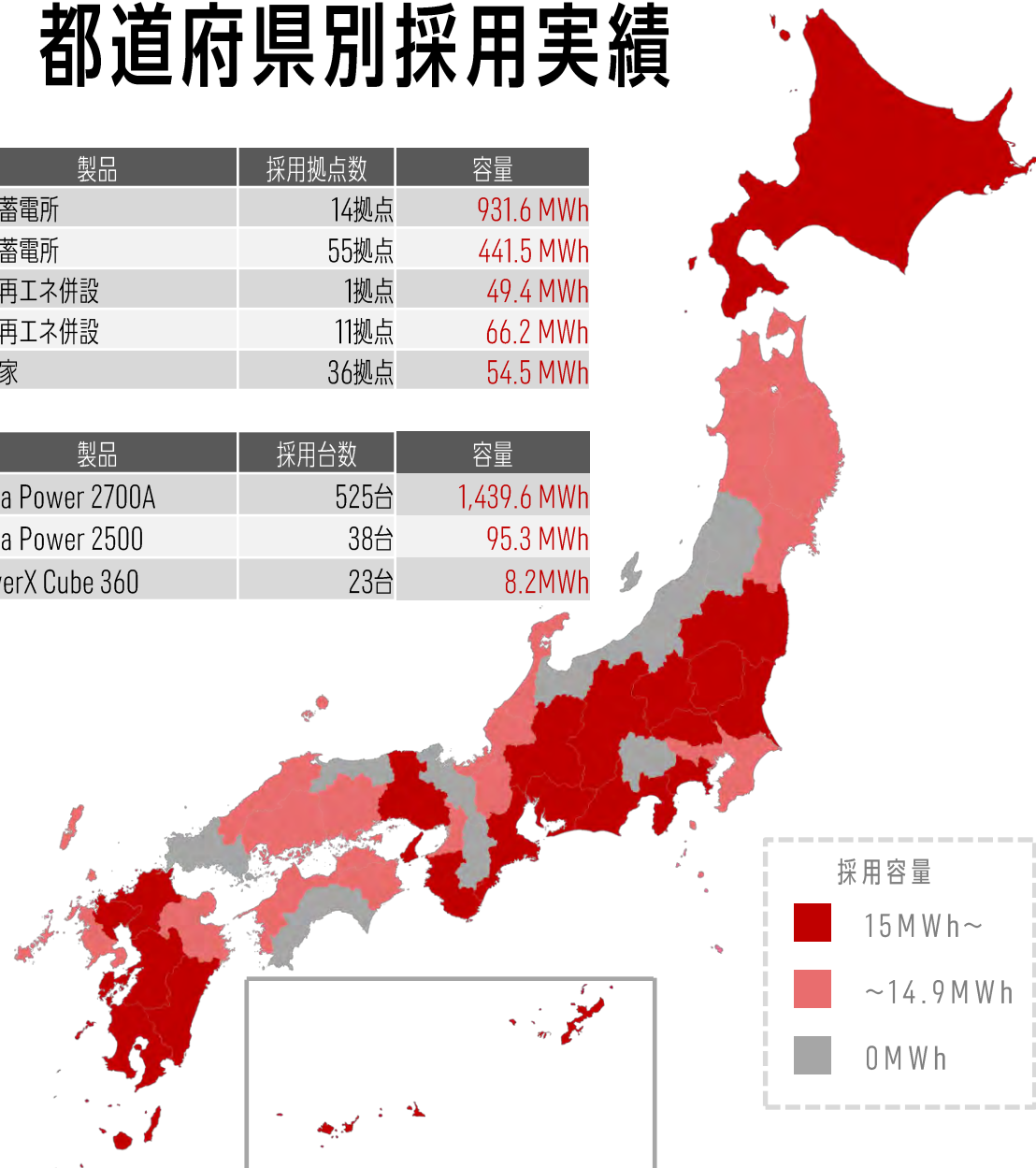
\*3 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。なお、導入された88%の弊社蓄電所には10MW以下の蓄電所も含まれます。



# 都道府県別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	14拠点	931.6 MWh
高压蓄電所	55拠点	441.5 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高压再エネ併設	11拠点	66.2 MWh
需要家	36拠点	54.5 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	525台	1,439.6 MWh
Mega Power 2500	38台	95.3 MWh
PowerX Cube 360	23台	8.2MWh



都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
北海道	6 拠点	307.5 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所 需要家	設置前: 4拠点 設置済: 1拠点 設置済: 1拠点
青森県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
岩手県	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
宮城県	2 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
秋田県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
山形県	-	-	-	-
福島県	3 拠点	123.4 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点 設置前: 1拠点
茨城県	3 拠点	52.5 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点 設置済: 1拠点
栃木県	3 拠点	21.9 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点 設置前: 1拠点
群馬県	5 拠点	33.3 MWh	高压蓄電所 需要家	設置済: 3拠点 設置前: 1拠点 設置前: 1拠点
埼玉県	7 拠点	22.7 MWh	高压蓄電所 需要家	設置済: 1拠点 設置済: 3拠点 設置前: 2拠点
千葉県	5 拠点	12.4 MWh	高压蓄電所 高压再エネ併設 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 2拠点 設置前: 1拠点
東京都	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
神奈川県	4 拠点	82.6 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 2拠点 設置前: 1拠点
山梨県	-	-	-	-
長野県	7 拠点	60.3 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点 設置前: 5拠点
新潟県	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-
石川県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
福井県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
岐阜県	4 拠点	19.6 MWh	高压蓄電所 需要家	設置済: 1拠点 設置済: 1拠点 設置前: 1拠点
静岡県	6 拠点	72.0 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 2拠点 設置済: 3拠点

都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
愛知県	6 拠点	20.3 MWh	高压蓄電所 需要家	設置前: 2拠点 設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
三重県	2 拠点	16.5 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点 設置前: 1拠点
滋賀県	2 拠点	13.7 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点 設置前: 1拠点
京都府	-	-	-	-
大阪府	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
兵庫県	6 拠点	104.2 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所	設置前: 2拠点 設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
奈良県	-	-	-	-
和歌山県	3 拠点	16.8 MWh	高压蓄電所 需要家	設置済: 1拠点 設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
鳥取県	-	-	-	-
島根県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
岡山県	3 拠点	3.5 MWh	需要家	設置済: 3拠点
広島県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
山口県	-	-	-	-
徳島県	2 拠点	11.0 MWh	高压蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
香川県	2 拠点	8.6 MWh	高压蓄電所 需要家	設置済: 1拠点 設置済: 1拠点
愛媛県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
高知県	-	-	-	-
福岡県	9 拠点	127.2 MWh	特高蓄電所 高压蓄電所 高压再エネ併設 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 3拠点 設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
佐賀県	2 拠点	52.1 MWh	特高再エネ併設 高压再エネ併設	設置前: 1拠点 設置前: 1拠点
長崎県	1 拠点	8.2 MWh	高压再エネ併設	設置済: 1拠点
熊本県	3 拠点	24.7 MWh	高压蓄電所 高压再エネ併設	設置前: 1拠点 設置前: 1拠点
大分県	2 拠点	13.7 MWh	高压再エネ併設	設置済: 1拠点 設置前: 2拠点
宮崎県	2 拠点	112.4 MWh	特高蓄電所 需要家	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
鹿児島県	5 拠点	32.9 MWh	高压蓄電所 高压再エネ併設	設置前: 1拠点 設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
沖縄県	2 拠点	95.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点

※2025/12/5時点の実績



# PowerX Mega Power導入事例（1）

## NTT アノードエナジー | 福岡若松蓄電所

福岡県 北九州市



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,226 kWh (nominal)

(一般家庭約720世帯\*1の1日の使用電力量に相当)

\*18,226 kWhを約11 kWhで除して算出。11 kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950 kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

Confidential and Proprietary, PowerX, Inc.

## MIRARTHアセットマネジメント | MSB神奈川愛川蓄電所

神奈川県 愛甲郡 愛川町



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

7,404 kWh (rated)

## 丸紅 | 三峰川伊那 蓄電所

長野県



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,100 kWh

## 日本郵便 | 岡山郵便局

岡山県 総社市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,132 kWh

## プロロジス | プロロジスパーク草加

埼玉県 草加市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,742 kWh

# PowerX Mega Power 導入事例（2）

## トヨタ自動車東日本様の岩手工場

トヨタ自動車東日本と岩手県金ケ崎町のマイクログリッドプロジェクトに定置用蓄電池が採用

2025.02.14



## センコーグループホールディングス様の物流センター

センコーグループホールディングスに定置用蓄電池の出荷第1号機を納入

2024.01.10



## 今治造船様の「西条工場」

Press release

【共同リリース】愛媛県西条市における「オンサイト蓄電池事業」の実施について

四国電力株式会社・今治造船株式会社・株式会社パワーエックス

2025.09.01

四国電力株式会社（以下、四国電力）および今治造船株式会社（以下、今治造船）は、両社共通の出資先である株式会社パワーエックス（以下、パワーエックス）が製造する定置用蓄電池システムを今治造船西条工場東ひうち事業部の敷地内に設置し、「オンサイト蓄電池事業」を実施することといたしました。

国内では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の最大限の導入・活用が進められておりますが、再エネの発電量は、天候に大きく左右されることから、出力変動に対応するための調整力の確保が課題となっております。

本事業では、蓄電池の利活用により充放電を最適制御する蓄電システムを運用し、電力需給の安定化と再エネの最大限の活用に取り組んでまいります。また、蓄電した電気を有効活用し、工場の最大需要電力を抑制（ピークカット）することで、電気料金の削減にも繋げてまいります。

3社は、引き続き緊密に連携しながら、「オンサイト蓄電池事業」に関するノウハウの確立を目指すとともに、電力需給の安定化と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



# 超急速EVチャージャー導入実績

全国でEV充電に貢献

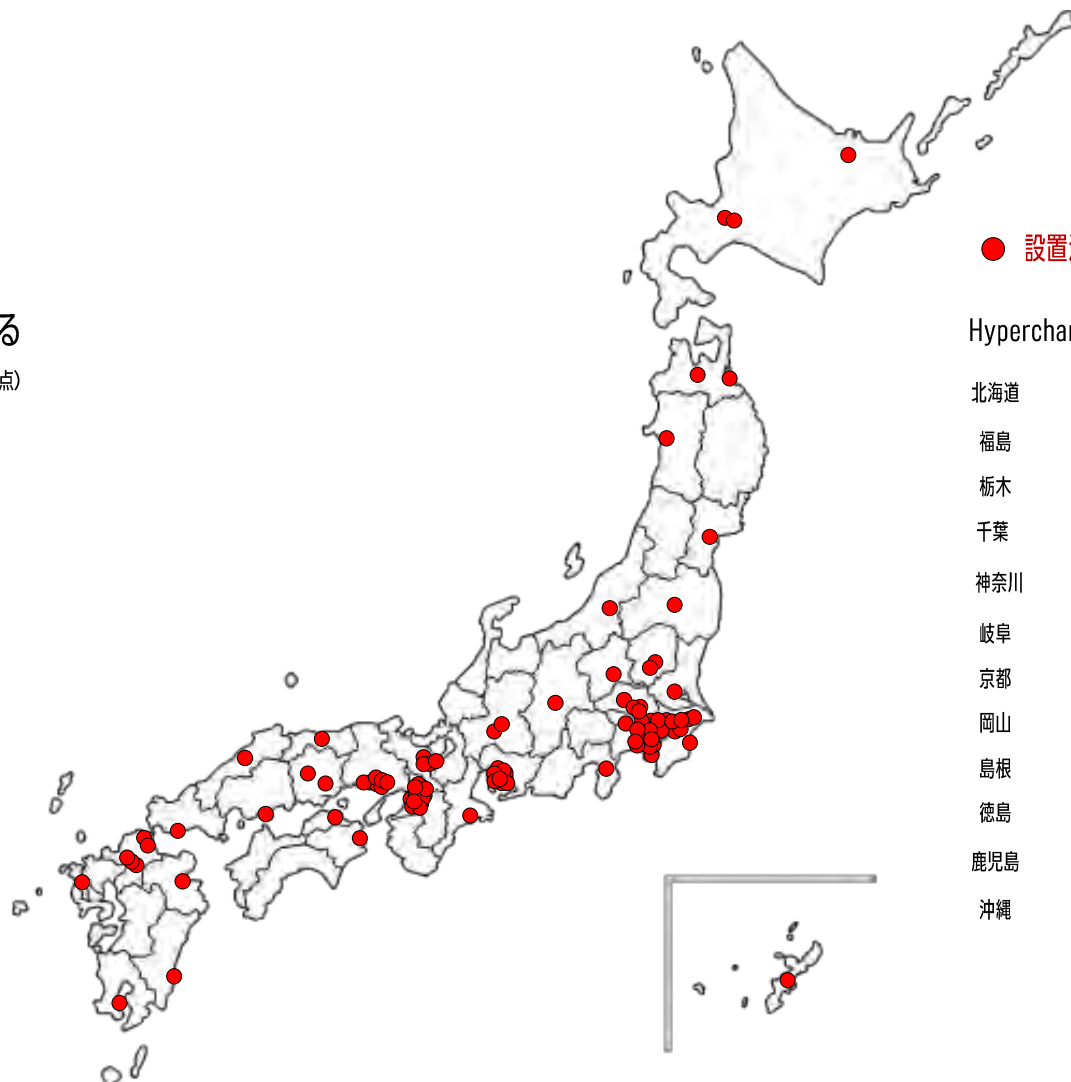
## Hypercharger



Hyperchargerが設置されている  
充電ステーション数 (2025年12月8日時点)

125

PowerX独自のバッテリーを活用した超急速EVチャージャー



● 設置済

Hypercharger設置済都道府県

北海道	青森	秋田
福島	宮城	新潟
栃木	群馬	茨木
千葉	埼玉	東京
神奈川	静岡	長野
岐阜	愛知	滋賀
京都	三重	兵庫
岡山	大阪	鳥取
島根	広島	香川
徳島	山口	大分
鹿児島	福岡	長崎
沖縄	宮崎	



# Hypercharger導入事例



メルセデス・ベンツとの提携による  
EV充電ネットワークの第一号拠点  
「Mercedes-Benz Charging Hub  
千葉公園」を開設。

続いて、「Mercedes-Benz Charging Hub  
かしわ沼南」および  
「Mercedes-Benz Charging Hub 駒沢」も  
開設済み。



# Hypercharger 導入事例

Audi charging hub 紀尾井町、日本全国のオーディディーラー





# Hypercharger 導入事例

## 麻布台ヒルズ、BMW Destination Charging



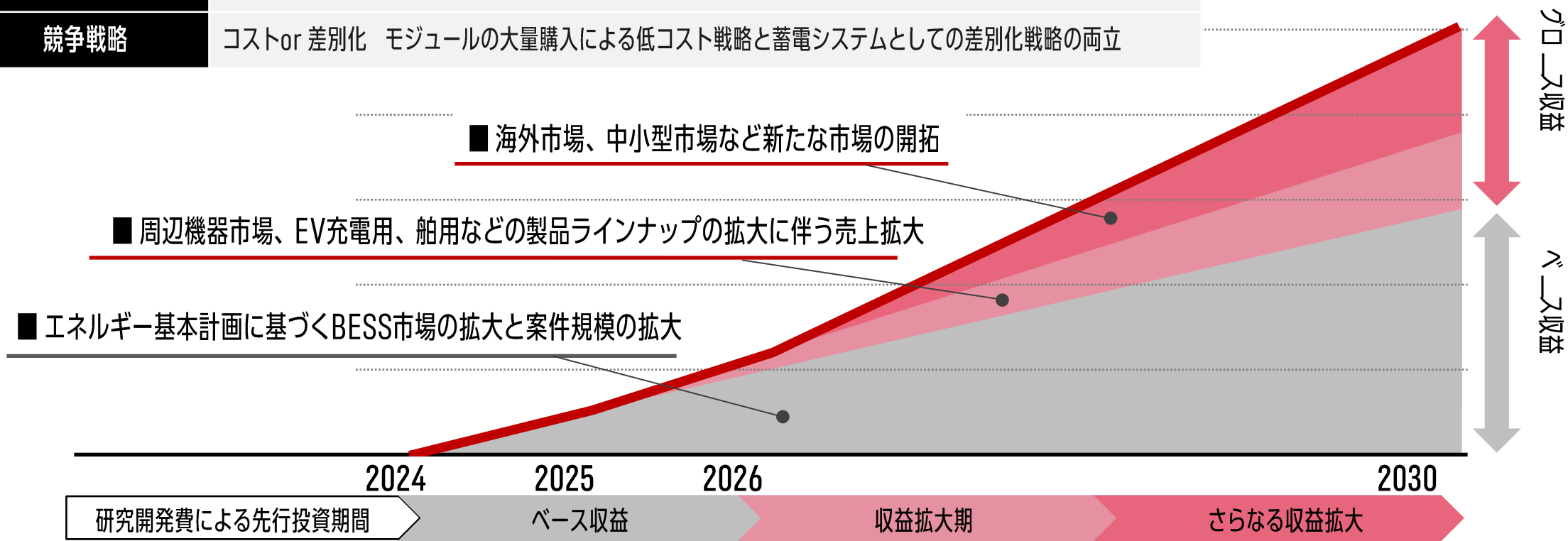
# Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略**
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報
- 08 IPOの目的

# 成長戦略

先行投資期間からベース収益の確立を経て、収益拡大期へ  
IPOによる資金で生産キャパシティを増強し、国内だけでなく海外にも市場拡大

市場拡大戦略	超大型蓄電所向け、低価格帯、EV関連、船用関連、海外など市場拡大
製品戦略	コア技術を活かした、日本市場向け、水冷、小型製品、船用、周辺製品など製品ラインナップも拡大
競争戦略	コストor 差別化 モジュールの大量購入による低コスト戦略と蓄電システムとしての差別化戦略の両立



売り切り型収益モデルから、2023年12月期に開始したリカーリング収入の構成比が拡大し、収益基盤が安定

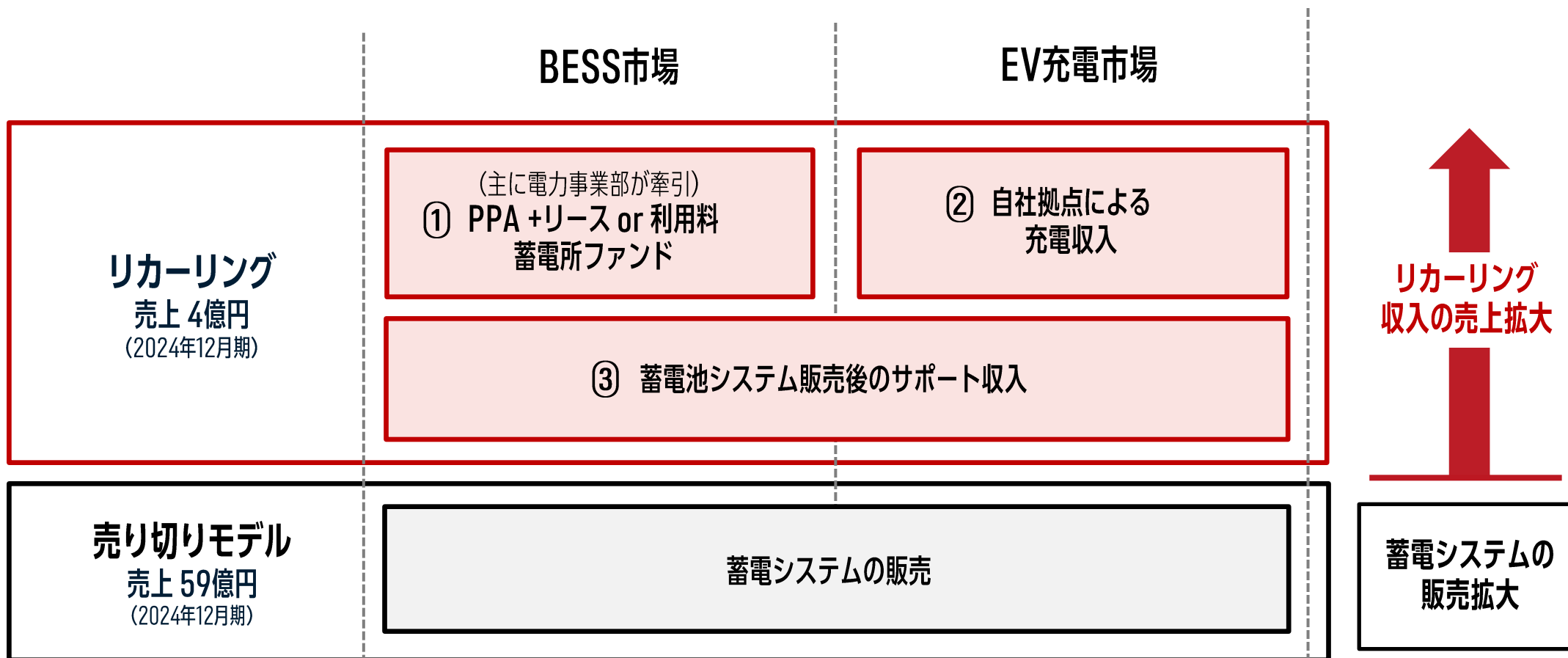
# 成長戦略

市場及び案件規模の拡大に合わせた営業組織体制の構築に加え、リカーリング収益を強化  
将来的に向けて、蓄電システムの周辺領域の内製化や新製品開発なども検討

	戦略	主な施策
グロス収益	海外市場、中小型市場など 新たな市場の開拓	海外市場（ヨーロッパ市場等）のマーケティング活動及び国内の中小型蓄電システム 市場の調査など
	周辺機器市場、EV充電用、船用などの製 品ラインナップの拡大に伴う売上拡大	周辺機器、EPC等の内製化の検討 蓄電池型超急速充電システムの新製品開発及び船用電池の製品開発
ベース収益	エネルギー基本計画に基づくBESS市場 の拡大と案件規模の拡大	用途別、顧客別の営業組織体制の構築
		蓄電システムの販売に付随した、メンテナンスなどによるリカーリング収益の拡大 (詳細は次ページ)

# 成長戦略

将来的には、売上成長に伴い収益モデルが売り切り型収益モデルから、リカーリング収入の売上も拡大売上成長だけでなく、収益基盤の安定化も図る



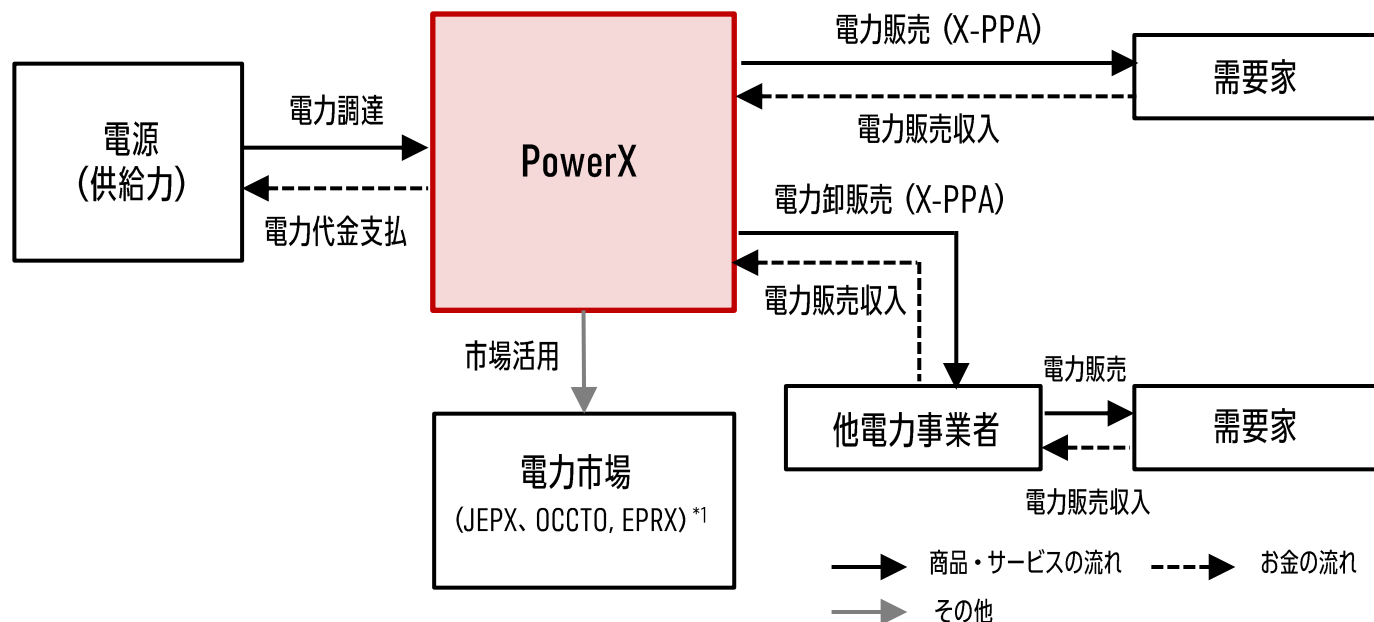


# 成長戦略

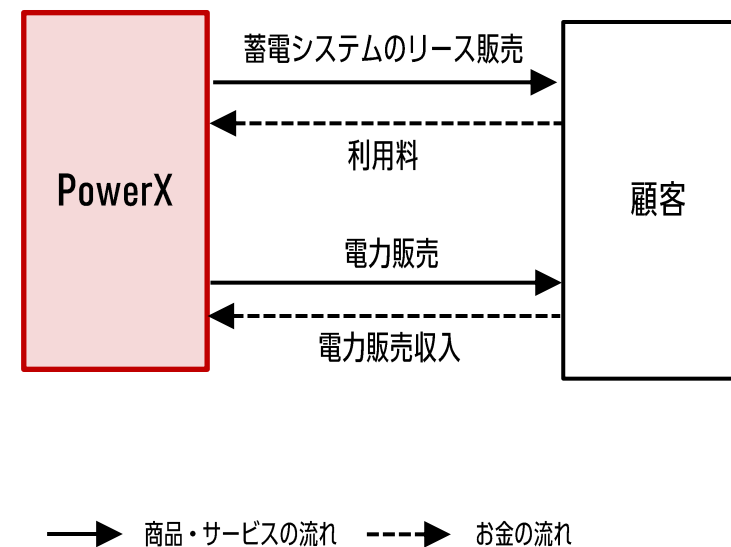
## ① PPA + リース or 利用料

蓄電システムの販売に加え、電力小売（X-PPA）やリースを通じ、長期的な収益を確保

### 電力小売（X-PPA）



### 蓄電システムのリース



\*1 JEPX (Japan Electric Power Exchange) : 日本卸電力取引所、OCCTO (Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators) : 電力広域的運営推進機関、EPRX (Electric Power Reserve eXchange) : 電力需給調整力取引所

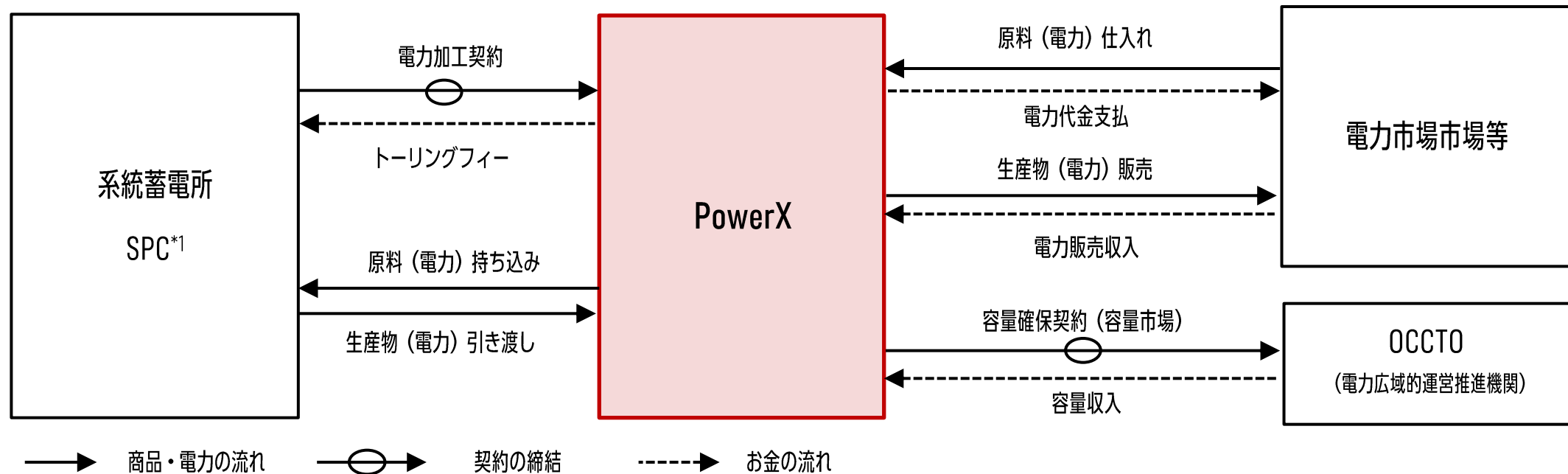


# 成長戦略

## ① 蓄電所ファンド

蓄電所の開発・運営サービスなどにより、トーリング収入など安定した収益を創出

### 蓄電池の開発・運営サービス（トーリング）

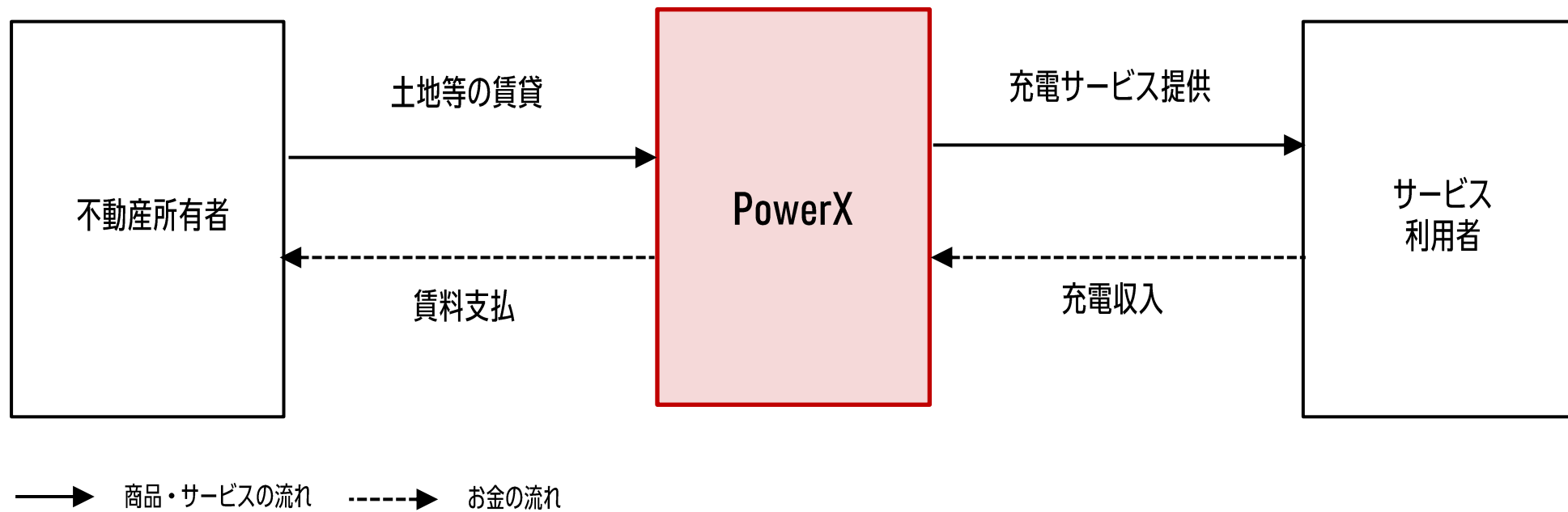


<sup>\*1</sup>SPC (Special Purpose Company) : 蓄電所プロジェクトの資金調達・建設・運営を目的に設立される特別目的会社。プロジェクトの資産や負債を本体企業と切り離して管理する。

# 成長戦略

## ② 自社拠点による充電収入

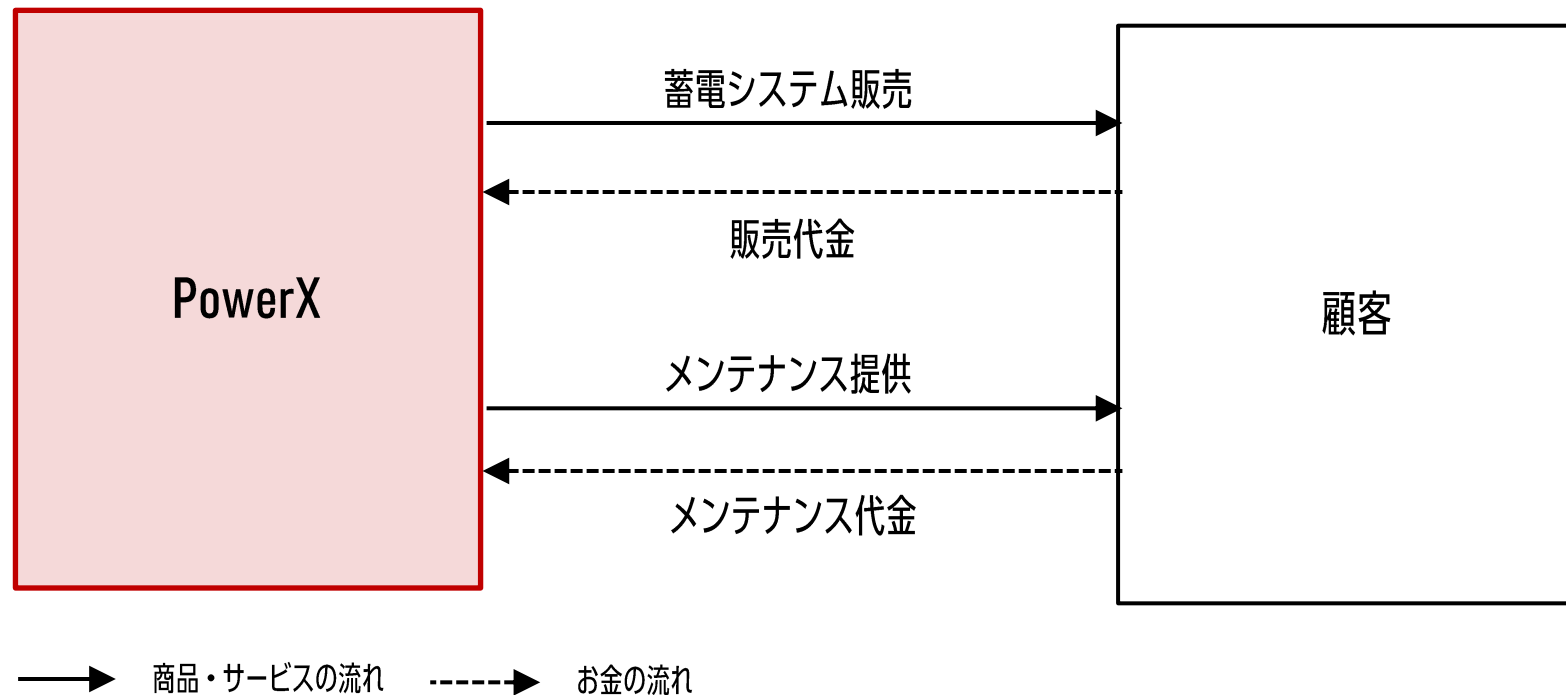
自社拠点でのEVユーザー向け充電サービス「PowerX Charge Station」の拠点拡大により、ユーザー利用に応じた収益を積み上げ



# 成長戦略

## ③ 蓄電池システム販売後のサポート収入

販売した蓄電システムにメンテナンス（保守・点検）サービスを提供し、継続的なサービス収益を確保



# 成長戦略

## リカーリング収益拡大

蓄電所ファンドの運用、EVCS事業の充電収入等、蓄電池販売後のメンテナンス等のリカーリング収益拡大を見込む

### リカーリング収益拡大のための主な施策

#### ①PPA +リース or 利用料 蓄電所ファンド

小売の新サービスのローンチ・拡大（9月上旬にリリース後、1ヶ月で150地点の顧客へアプローチ開始）  
系統用蓄電所等のアグリゲーションサービスの展開拡大（1ヶ月で9案件商談中）

#### ②自社拠点による 充電収入

利用者増加に伴うネットワーク価値の向上及びサービス品質向上によるリピート率向上、PowerX First会員数の増加  
営業活動を通じた法人プラン会員の拡大

#### ③蓄電池システム販売後の サポート収入

蓄電システムを購入する顧客へは基本的にメンテナンスサービスを推奨（メンテナンスにより長期的に使用可）

# Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト**
- 07 リスク情報
- 08 IPOの目的

# 経営指標

当社グループは、業績に大きく影響を与える指標として、  
「売上高」「ROA」「ROE」を重要な経営指標として設定

(単位：百万円)

経営指標 (KPI)	指標の内容	実績値 (2024年12月期)	計画 (2025年12月期)	当該指標を重視する理由
売上高	当社グループの売上高	6,161	18,915	事業規模・成長性の目安であり、当社製品の市場シェアの動向把握にも適した指標であるため
EBITDA	営業利益+減価償却費	△4,617	△412	多額の初期投資を必要とする当社グループにおいて、減価償却費等の一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の向上を目指すために適した指標であるため
ROA	当社グループの総資産利益率 <sup>*1</sup>	—	—	他人資本を取り入れながら資産効率・投資効率を最適化することを表す指標として有用であるため
ROE	当社グループの自己資本利益率 <sup>*1</sup>	—	—	他人資本を取り入れながら資産効率・投資効率を最適化することを表す指標として有用であるため

<sup>\*1</sup> 2024/12期及び2025/12期（見込み）の当期純利益はマイナスであるため、記載を省略

# 利益計画（全社）

（単位：百万円）

	実績値 (2024年12月期)	計画 (2025年12月期)	増減率	主な前提
売上高	6,161	18,915	207.0%	主にBESS事業部における定置用蓄電池の売上が増大することを想定。BESS事業単体で総額436億円の案件パイプラインが積み上がっており、当利益計画においてはその内161億円の年内売上計上を織り込む
営業利益	△4,942	△835	—	— 売上高の増加に伴い損失は縮小
経常利益	△5,702	△1,730	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	△8,013	△1,790	—	—

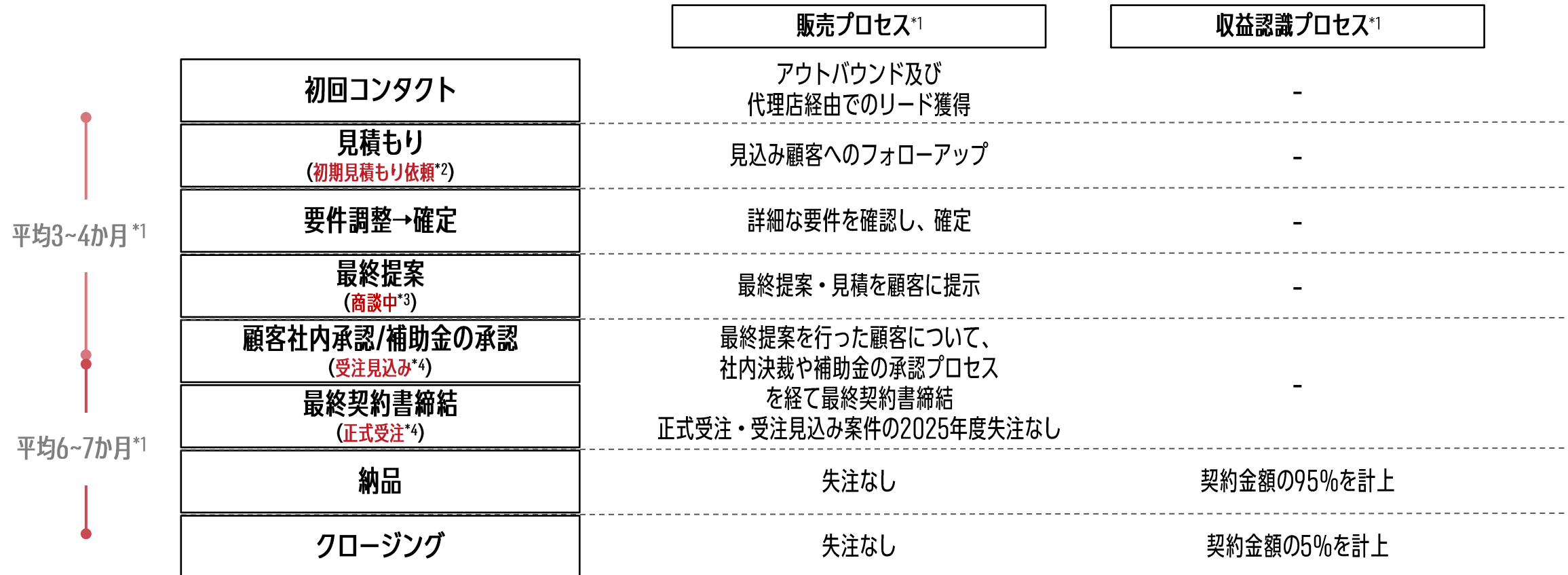


# 利益計画（セグメント別）

（単位：百万円）

セグメント		2024年12月期 実績	2025年12月期 計画	増減率
BESS事業	売上高	4,143	16,132	389.4%
	営業利益	855	4,085	477.8%
EVCS事業	売上高	1,628	1,460	89.7%
	営業利益	△498	△269	-
電力事業	売上高	389	1,323	340.2%
	営業利益	△55	106	-
全社	調整額	△5,244	△4,757	90.7%
連結PL	売上高	6,161	18,915	307.0%
	営業利益	△4,942	△835	-

# 販売及び収益認識プロセス



\*1 上記の図は弊社顧客に向けた、現在の契約条件に基づく、標準的な販売及び収益認識プロセスを説明しており、過去の契約を含むすべての取引について上記プロセスが適用されるわけではない点に留意すること

\*2 「初期見積もり依頼」とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いであり、既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）案件を含む

\*3 潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）案件を含む。

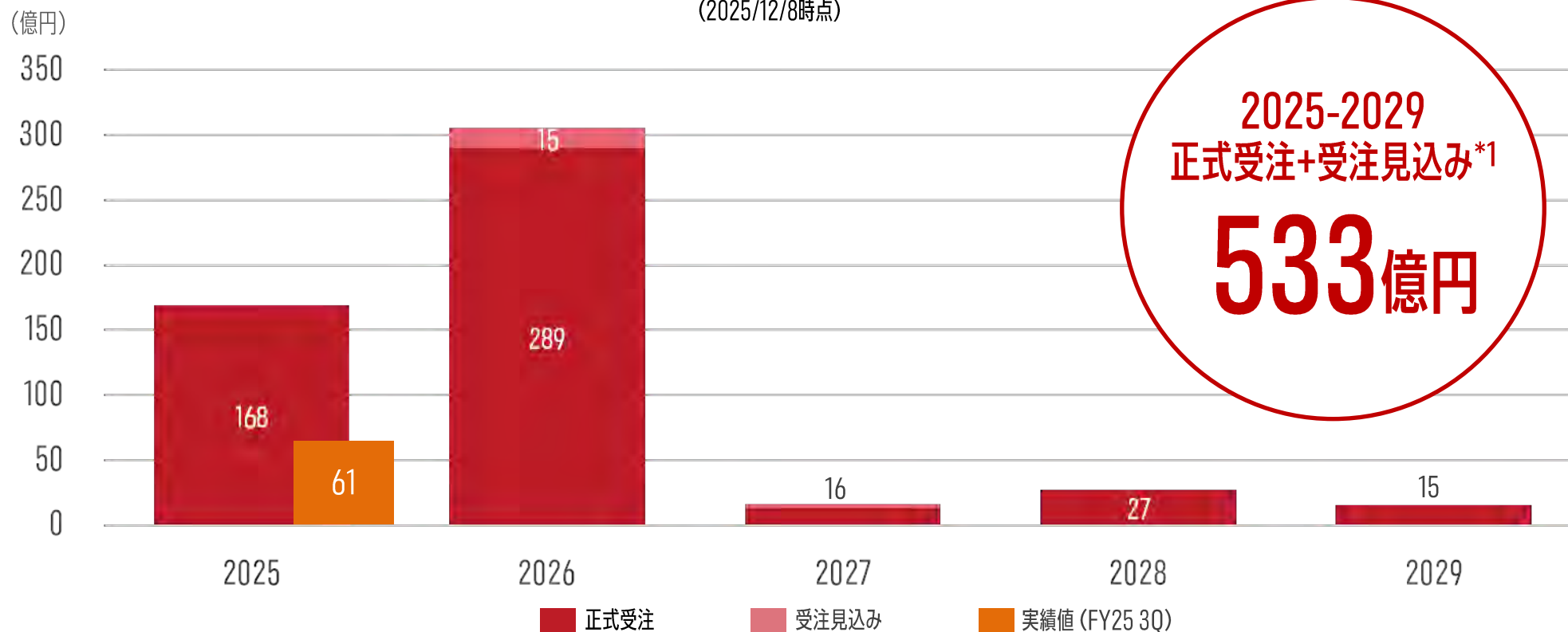
\*4 「正式受注」とは、顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都などの政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認および社内稟議を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前に注文がキャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスクまたは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意すること

# BESS事業の年度別受注残高

FY25からFY29における正式受注、受注見込み案件の総額は既に533億円に達しており、来年度以降も堅調な成長が見込まれる

## 2025-2029 正式受注・受注見込み\*1総額(BESS事業)

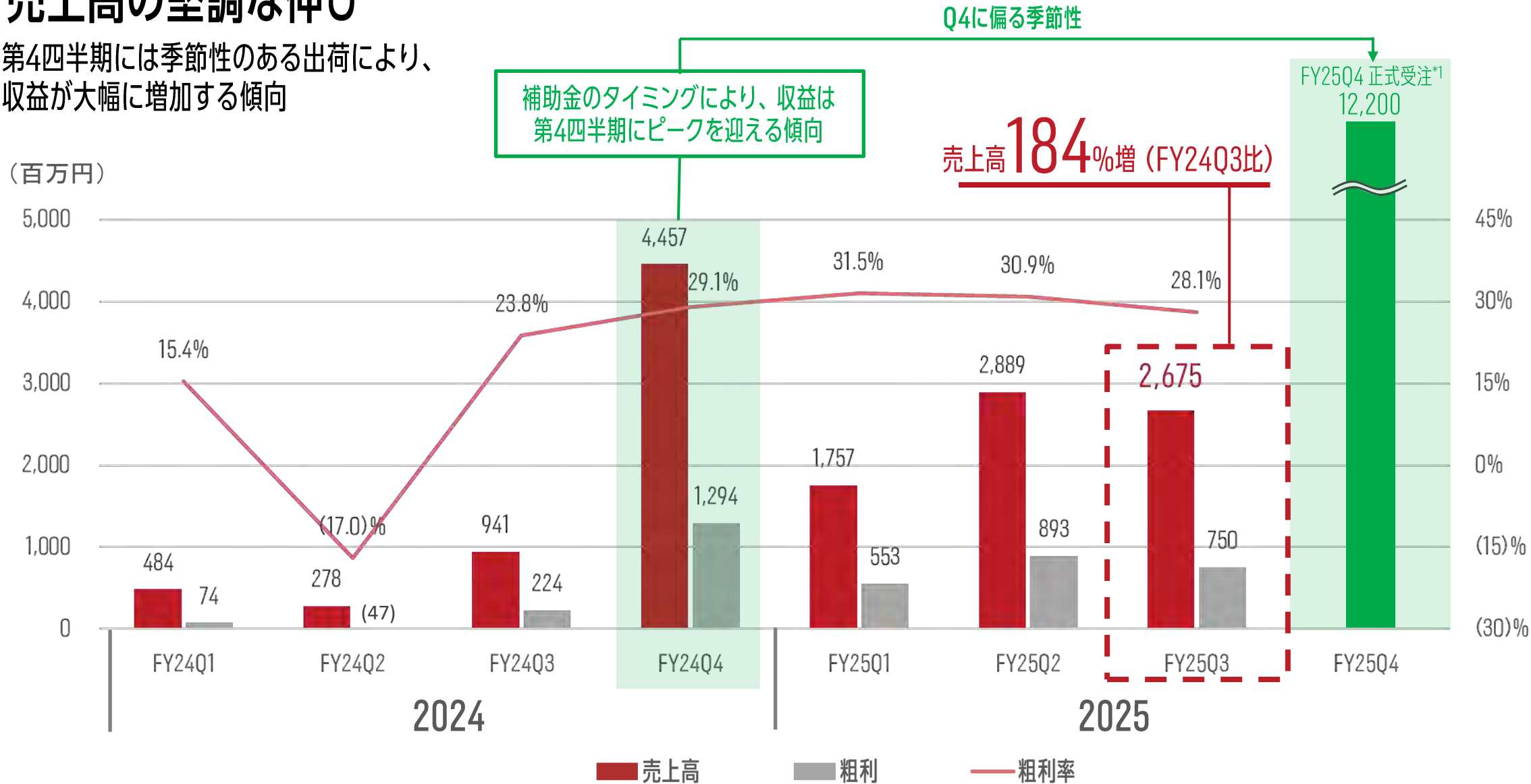
(2025/12/8時点)



\*1 2025年12月8日時点における2025年から2029年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。  
(i) 日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii) 主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

# 売上高の堅調な伸び

第4四半期には季節性のある出荷により、  
収益が大幅に増加する傾向



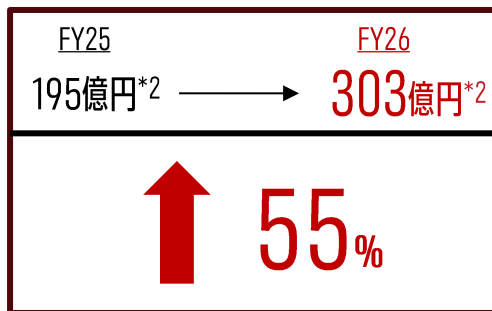
\*1 「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指す。ただし、締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

# 受注残から読み取る来期の成長

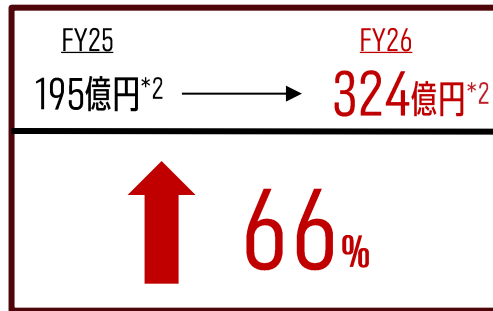
FY25からFY26にかけて現時点での正式受注案件で**55%**、正式受注+受注見込み案件で**66%**の売上成長が見込まれる。  
2024/11-2025/10の1年間におけるBESS事業の正式受注+受注見込みの増加額は130億円であり、今期同様の実績を見込むことでさらなる売上高成長率が見込まれる

BESS事業部+EVCS事業部+電力事業部 2025年12月8日時点

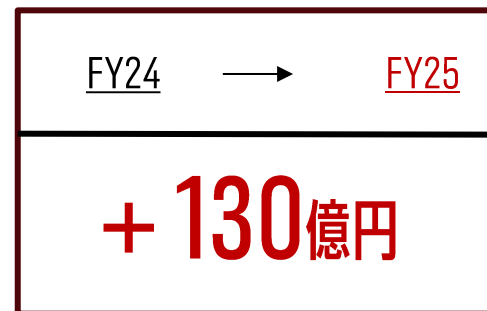
① 正式受注<sup>\*1</sup>のみ



② 正式受注<sup>\*1</sup>+受注見込み<sup>\*1</sup>



(参考) 2024/11-2025/10  
のBESS事業における正式受注  
+受注見込みの増加額<sup>\*3</sup>



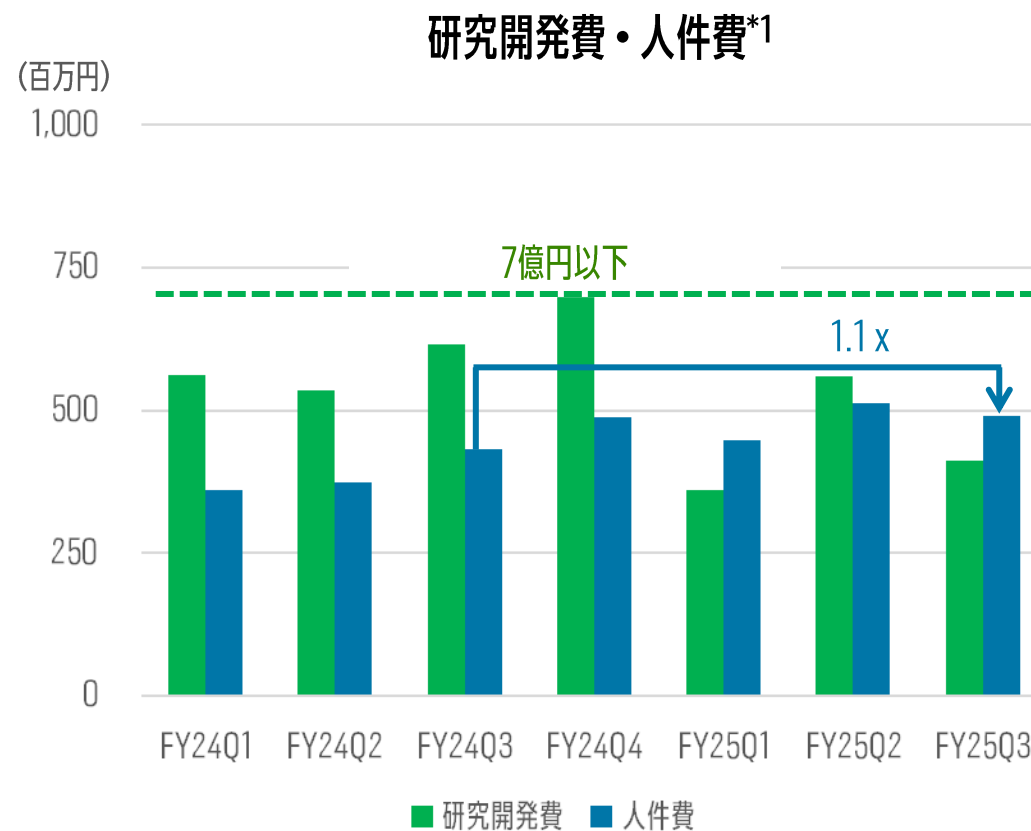
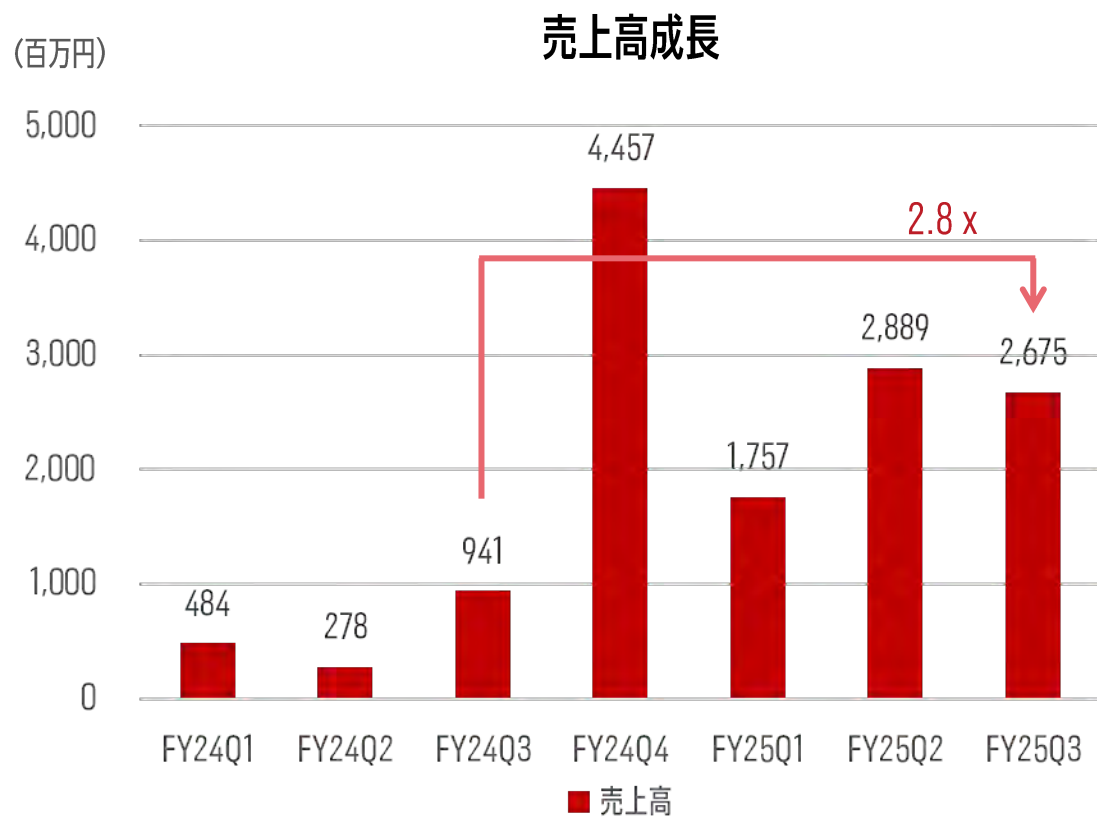
<sup>\*1</sup> 2025年12月8日時点における数値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

<sup>\*2</sup> 2025年12月8日時点における数値であり、今後数値が変動する可能性があることには留意

<sup>\*3</sup> 2024/11/12時点の正式受注+受注見込みが39.9億円であったものが、2025/10/27時点で同170.8億円となっているため、2024/11-2025/10の正式受注+受注見込みの増加額を130億円としている

# アセットライトなビジネスモデルにより 高い営業レバレッジを発揮

研究開発費は売上高に対して限定的。人件費の拡大を抑制しつつ高い売上成長を実現

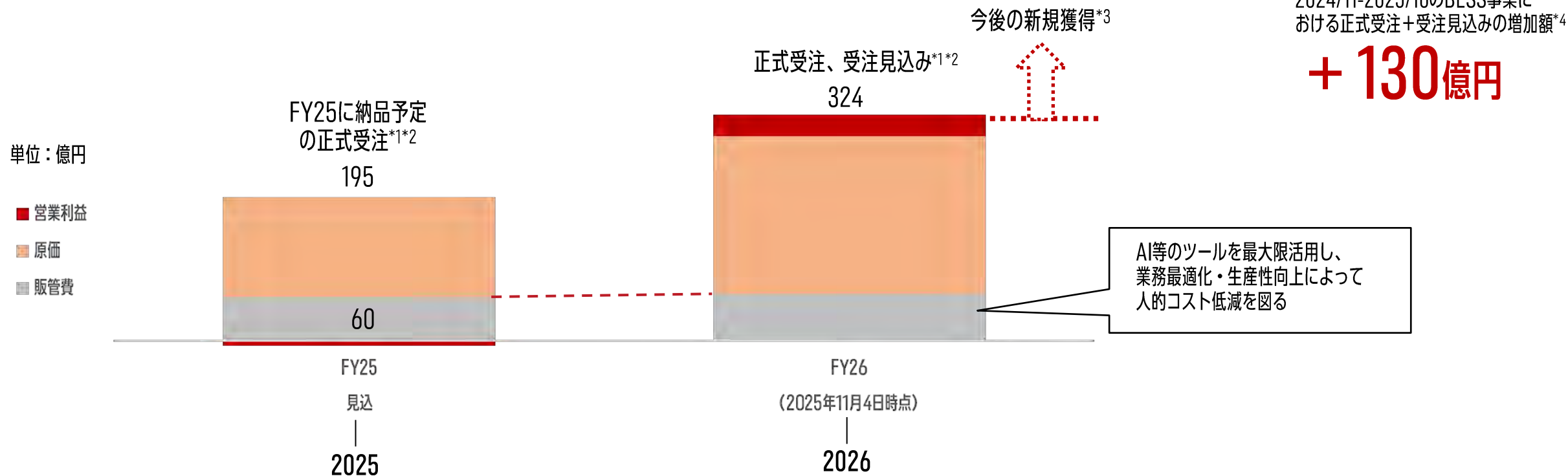


\*1 役員報酬、給与、賞与、賞与引当金、法定福利費、従業員福利厚生費、臨時給与、外部人材費、株式報酬費用等で構成されており、これらに含まれる研究開発関連の費用は除外



# 受注残から読み取る来期の成長

FY26の売上案件での正式受注、受注見込み案件の金額は324億円であり、今後新規案件の獲得を想定。  
販管費は固定費が多く、売上高の増加に比べ増加は限定的



<sup>\*1</sup> 2025年12月8時点における数値。既に売上計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがある点には留意

<sup>\*2</sup> 2025年12月8日時点における数値であり、今後数値が変動する可能性がある点には留意

<sup>\*3</sup> 実際には契約締結に至らない可能性や売上計上されない可能性がある点に留意

<sup>\*4</sup> 2024/11/12時点の正式受注+受注見込が39.9億円であったものが、2025/10/27時点で同170.8億円となっているため、2024/11-2025/10の正式受注+受注見込みの増加額を130億円としている

# Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報**
- 08 IPOの目的

# 主要なリスクおよび対応策

主な事業リスク	発生可能性/時期	リスクの内容	対応策
補助金に関するリスク	発生可能性：中 影響度：大	当社グループの蓄電池製品は、エネルギー基本計画の枠組みのもと、政府補助金の対象となっており、顧客が受け取る政府補助金の寡多は、顧客が蓄電池を導入する意思決定に影響を与えます。しかしながら政府の方針を見直したり、予告なく中止したりする等、補助金が現状と同じ水準で続く保証はなく、顧客が受け取る政府補助金が想定よりも少ない場合などには蓄電池製品等の需要に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 政府機関との関係維持に努め、関連法規等の動向を注視し、迅速な対応を行います。
競合リスク	発生可能性：高 影響度：中	国内外の競合他社との価格競争が激化し、当社グループが想定したマーケットシェアや利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 経済安全保障上の観点から、日本国内の蓄電池製品市場においては海外の製造業者よりも競争上の優位性があると考えております。また、設計から製造、ソフトウェア開発、メンテナンスのすべてを日本国内で行うことで、継続的な事業成長及び市場シェアの拡大に努めております。
契約締結・履行に関するリスク	発生可能性：中 影響度：中	当社蓄電池製品の販売は、商談から納品・クロー징まで一定の期間を要するビジネスモデルとなっており、商談や要件の調整、及び顧客社内での承認や補助金申請などに想定よりも時間を要し、当社が想定したタイミングよりも収益計上や資金回収が遅れる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 期ズレを抑制するために、ある程度余裕を持った検収までのスケジュールの設定、契約上の対応、顧客の状況の定期的な把握による迅速な対応に努めております。また、一定の期ズレリスクを織り込んだ計画を策定し、期ズレ影響の限定を図っております。

# 主要なリスクおよび対応策

主な事業リスク	発生可能性/時期	リスクの内容	対応策
原材料調達に関するリスク	発生可能性：中 影響度：大	当社グループの主要製品に使用される原材料の一部(リチウムイオン電池セル・モジュール等)は、中国における特定の仕入先から輸入しております。当該仕入先における供給体制が不十分になったり、当社グループと当該仕入先との関係性が悪化したり、地政学リスクの顕在化、中国国内の政治情勢の変化、品質問題の発生等により、当該仕入先からの調達が困難になる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 他社からも調達可能な汎用品にてアッセンブル可能な製品設計を採用しております。</li> <li>✓ 研究開発部門及び調達部門が連携して、他の事業者が製造している電池モジュール等についても品質面及びコスト面での評価を行うといった対策を講じております。</li> <li>✓ 中国以外の国からの主要部品の調達についても検討を進めております。</li> </ul>
原材料価格の変動リスク	発生可能性：高 影響度：中	当社グループの主要製品に使用される原材料の一部(リチウムイオン電池セル・モジュール等)の調達価格は、需要動向や貿易政策の変化等の影響を受け変動します。また、原材料調達の一部は外貨建てで行なっており為替変動の影響により調達価格は変動します。リチウムの供給が需要と比較して落ち込んだ場合における原材料の価格変動や原材料仕入に伴う物流費の増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後の生産計画を踏まえた仕入量の合意に基づく仕入価格の低減を交渉しております。</li> <li>✓ 外貨建取引について為替予約を付すことで為替リスクの抑制を図るといった対応策を講じております。</li> </ul>
製造物責任及び製品保証リスク	発生可能性：低 影響度：大	当社グループの管理基準に基づき製品の設計、製造を行っておりますが、調達部品の不具合や組立過程における問題等、将来にわたり製品に欠陥が生じる可能性があります。また、検収後一定期間の無償保証期間を設けているものや最長20年の容量保証等を提供しているものもあります。製品の欠陥は大規模な製品回収(リコール)や製造物賠償責任、無償交換・修理等により多額の費用を必要とするだけでなく、当社グループのレピュテーションに重大な影響を与え、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長期利用可能なセルの採用の検討を進めるとともに、バッテリー制御に使用されるBMS (Battery Management System) などを通じてバッテリーの長寿命化を進めます。</li> <li>✓ 蓄電池システムの販売とあわせて、顧客に有償のメンテナンスサービスを提供しており、製品に不具合がないかどうか等の把握を定期的の実施しております。</li> </ul>

# Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報
- 08 IPOの目的**



# IPOの目的

知名度及び信用力の向上、資金調達の多様化を目的としてIPOを実施

## ● IPOの目的

### 1. 知名度及び信用力の向上

- ✓ エネルギーインフラである弊社の蓄電池をご購入いただくお客様に、より安心信頼感を持って弊社とお付き合いいただけること
- ✓ 特に今後、弊社がシェアを獲得したい地方の中小企業等への知名度及び信用力を向上させる
- ✓ 弊社の信用力が向上することで、リースを活用した蓄電池の販売など販売手段も多様化が可能
- ✓ さらなる成長を加速させるために優秀な人材を確保可能

### 2. 資金調達の多様化

- ✓ さらなる成長のために工場の増設投資及び研究開発投資、営業人員の拡大など多くの資金需要を満たすためには、IPOによる資金調達の多様化が望ましい

## ● このタイミングでのIPOを希望する理由

### 1. 重要インフラを国産で提供するための信用力向上

- ✓ 重要インフラとして認識されている蓄電所を受注し続けるには、IPOにより信用力を向上させ、国産蓄電システム企業として成長力を維持することが必要不可欠

### 2. 供給力を迅速に拡大するためIPOによる資金調達が必要不可欠

- ✓ 目下来年から2029年まで積み上がっているパイプライン需要を満たし、政府が目指している再エネ「調整力」確保に資するために、IPOによる早期の資金調達を行い、生産キャパシティの迅速な拡張の実現を目指している

# IPOでの調達資金の資金使途

調達資金は成長のための設備投資や研究開発に使用する予定

単位：百万円

資金使途	25/12期	26/12期	27/12期	合計
設備投資	—	4,428	1,446	5,874
研究開発	—	149	—	149
合計	—	4,577	1,446	6,023

## 1. 設備投資

✓ 弊社の主力商品である、Mega Power 2700Aの後継機であるMega Power 2500の製造キャパシティ確保のため、PowerBaseの第2製造棟の建設を予定。また、人員増加による新東京オフィスへの移転に伴う投資を予定

## 2. 研究開発

✓ Mega Power 2500に係る研究開発

# Appendix

# 参考資料一覧

Page	参考資料・情報	発行元	URL
10, 11, 12, 13	第7次エネルギー基本計画	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001-1.pdf">https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001-1.pdf</a>
10, 12, 13	広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）（案）	電力広域的運営推進機関	<a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/049_s03_00.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/049_s03_00.pdf</a>
10, 12, 13	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討	資源エネルギー庁	<a href="https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/043/043_004.pdf">https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/043/043_004.pdf</a>
10, 12, 13	エネルギー白書2023（第2章 国際エネルギー動向）	資源エネルギー庁	<a href="https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/pdf/2_2.pdf">https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/pdf/2_2.pdf</a>
10, 12, 13	再生可能エネルギー出力制御の長期見通しについて	資源エネルギー庁	<a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/pdf/045_01_00.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/pdf/045_01_00.pdf</a>
13	蓄電池が自然エネルギーを推進	自然エネルギー財団	<a href="https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_BatteryStorage_JP.pdf">https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_BatteryStorage_JP.pdf</a>
13	原子力発電所の平均出力、国内原子力発電所の総認可発電容量	日本原子力安全機構	<a href="https://www.jaea.go.jp/04/anzen/">https://www.jaea.go.jp/04/anzen/</a>

# 本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- なお、今後の当資料の更新は、每期本決算発表後の2月を目途に実施する予定です。



# Power X

## 事業計画及び成長可能性に関する説明資料

---

2025年12月

